

令和 5 年 度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

長 門 市 監 査 委 員

長 監 査 委 第 24 号
令和 6 年 9 月 6 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 重廣 正美

令和 5 年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	審査意見	3
2	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支の状況	8
(3)	予算の執行状況	9
(4)	財政分析（普通会計の状況）	10
3	一般会計	16
(1)	歳入	16
(2)	歳出	29
4	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	湯本温泉事業特別会計	42
(3)	介護保険事業特別会計	43
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	45
5	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50
6	基金の運用状況	51
	審査資料	53

(注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

決算審査

令和5年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況審査

令和5年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

期間 令和6年8月21日から令和6年9月5日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び証拠書類等により調査照合し、計数の正確性、執行状況等について確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮して審査した。
- 2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数はおおむね適正であることを

認めた。

- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見及び決算の概要等については、次のとおりである。

1 審査意見

(はじめに)

令和5年度予算は、「市民目線のまちづくり」「生活基盤の充実によるまちづくり」「地域経済の活性化によるまちづくり」の3つを重点施策とし、ポストコロナ時代を見据え、「子育て世代に選ばれるまち」を目指し、誰もが「子育てしながら働けるまち」の実現に取り組むほか、若者にとって魅力的な働く場の確保に向けて、企業誘致活動をより一層充実強化し、「人口減少に立ち向かい、新たなステージへ導く」予算として編成されたところである。

その上で、令和5年度は第2次長門市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るため、油谷地区小さな拠点づくり、切れ目のない一貫した子育て支援及び地域経済の活性化などの諸施策を展開されたところである。

(決算の概要)

当年度の一般会計及び4特別会計を合算した総計決算額は、歳入が32,990,996千円、歳出が31,180,230千円で、前年度と比較して歳入は616,616千円(△1.8%)、歳出は303,789千円(△1.0%)それぞれ減少している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,810,766千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源310,624千円を差し引いた実質収支は1,500,142千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支1,932,947千円を差し引いた単年度収支については432,805千円の赤字となるが、これに財政調整基金等の積立額等を加味した実質単年度収支については349,755千円の黒字となっている。

なお、当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は33,855,888千円で、歳入においては、収入済額は32,990,996千円で、予算総額に対する割合は97.4%となり、調定に対する割合は99.2%となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は31,180,230千円となり、執行率は92.1%となっている。

(普通会計の状況)

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては一般会計のみとなっている。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で1,447,061千円、実質収支で1,136,437千円、実質収支から前年度実質収支1,540,987千円を差し引いた単年度収支は404,550千円の赤字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は12,579,152千円で、前年度に比して45,824千円(△0.4%)減少してい

る。これは、主に臨時財政対策債発行可能額が減少したことによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数（３ヶ年平均）は、0.32 と、前年度と同率であり、水準値である「1」には届いていない状況であり、類似団体（0.38）と比較しても低い水準となっている。

経常収支比率は、経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 94.7% と前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。類似団体（92.3%）と比較しても高い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率は、当年度は 101.8% となり、前年度に比して 1.5 ポイント上昇している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 14.5% となり、前年度に比して 1.0 ポイント改善している。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 47.0% となり、前年度に比して 484,939 千円（5.0%）増加しており、投資的経費は同じく 8.4% で 925,996 千円（△33.9%）減少、その他の経費は同じく 44.5% で 337,119 千円（3.7%）増加している。

義務的経費の内訳は、公債費が 134,029 千円（△5.0%）減少し、人件費が 273,162 千円（7.1%）、扶助費が 345,806 千円（11.2%）それぞれ増加している。

（一般会計の状況）

（１）歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して 7,792 千円（△0.2%）減少している。これは主として、法人市民税等の増により市民税が 17,756 千円（1.2%）、固定資産税が 16,337 千円（1.0%）それぞれ増加したものの、令和 5 年 4 月 1 日から課税を廃止した都市計画税が 38,568 千円（△98.7%）減少したことによるものである。

市税の収入未済額は 132,972 千円となり、前年度に比して 43,246 千円（△24.5%）減少している。不納欠損額は 47,486 千円となり、前年度と比して 29,812 千円（168.7%）増加している。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入額の割合を示す収納率は、市税全体では 95.2% となり、前年度に比して 0.4 ポイント上昇している。

また、市税などを含めた自主財源は 7,123,822 千円で、前年度に比して 354,402 千円（5.2%）増加し、自主財源の歳入に占める割合は 31.1% となり、前年度に比して 2.0 ポイント上昇している。

寄附金は、前年度に比して 52,649 千円（9.6%）増加している。これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が 35,248 千円、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金が 15,365 千円それぞれ増加したことによるものである。

繰入金は、前年度に比して 275,644 千円（417.3%）増加している。これは主として、地域活性化基金 249,800 千円を取り崩したことによるものである。

繰越金は、前年度に比して 41,905 千円（2.5%）増加している。なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 770,494 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

市債の発行額は 942,900 千円で、前年度に比して 451,700 千円（△32.4%）減少し、年度末現在高は 19,181,221 千円で、前年度に比して 1,519,030 千円（△7.3%）減少している。

（２）歳出の状況

歳出は、構成比が最も高い民生費（31.1%）は 6,667,549 千円となり、前年度に比して 459,052 千円（7.4%）増加している。これは主として、事業の完了により、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業が 227,686 千円及び臨時特別給付金給付事業が 73,100 千円それぞれ皆減したものの、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業が 480,307 千円、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業が 91,689 千円、入学エール給付金事業が 32,328 千円それぞれ皆増したこと、及び社会福祉総務費が 94,360 千円、障害福祉サービス等給付事業が 31,606 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

前年度からの減少率が高い総務費は、2,727,154 千円となり、前年度に比して 918,013 千円（△25.2%）減少している。これは主として、一般管理費の職員人件費が 128,257 千円、油谷地区小さな拠点づくり推進事業が 75,777 千円、香月泰男美術館管理運営事業が 27,149 千円それぞれ増加したものの、事業の完了により光ファイバー網整備事業が 1,113,849 千円、参議院議員選挙費が 24,595 千円それぞれ皆減したことなどによるものである。

前年度からの増加率が高い労働費は、18,895 千円となり、前年度に比して 6,277 千円（49.7%）増加している。これは主として、地域雇用創出事業が 5,900 千円皆増したことなどによるものである。

前年度からの増加率が高い災害復旧費は、181,123 千円となり、前年度に比して 48,955 千円（37.0%）増加している。これは主として、現年農地農業用施設災害復旧事業が 26,598 千円、現年公共土木施設災害復旧事業が 24,518 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 1,298,559 千円で、前年度に比して 734,254 千円（130.1%）増加している。予算現額に対する割合は 5.5%で、前年度に比して 3.1 ポイン

ト上昇している。主なものは、教育費の仙崎公民館整備事業 281,867 千円、土木費の橋梁等改修事業 154,004 千円、災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業 140,300 千円、農林水産業費の漁港施設整備事業 107,100 千円である。

不用額は 948,088 千円で、前年度に比して 11,435 千円（1.2%）増加している。予算現額に対する割合は 4.0%で、前年度に比して 0.1 ポイント低下している。主なものは、総務費のふるさと応援寄附推進事業 164,248 千円、衛生費の下水道事業費 82,649 千円、民生費の住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業 69,757 千円、商工費の戦略的産業基盤強化事業 27,779 千円である。

（特別会計の状況）

特別会計全体では、歳入 10,077,911 千円、歳出 9,714,205 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 228,106 千円（△2.2%）、歳出は 199,851 千円（△2.0%）それぞれ減少している。収支については、形式収支、実質収支とも 363,706 千円の黒字となっている。

収入未済額は全体で 59,122 千円となり、前年度に比して 46,037 千円（0.1%）増加している。

不納欠損額は全体で 6,724 千円となり、前年度に比して 13,470 千円（△66.7%）減少している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で 1,252,737 千円となり、前年度に比して 20,173 千円（△1.6%）減少している。

（意見）

令和 5 年度決算は、「第 2 次長門市総合計画後期基本計画」において策定した 3 つの重点施策等の推進に取り組まれ、その財務処理もおおむね適正であると認められた。

また、将来負担の抑制に向け、交付税措置率の低い市債の発行抑制や元金償還等による市債残高の減少など、収支状況、財政指標、公債費の状況及び積立金等の状況から判断して、財務状況はおおむね健全性を維持しているものと考ええる。

しかしながら、人口減少、少子高齢化等による市税の減収や社会保障費の増大、老朽化した公共施設の維持・更新に多額の費用が想定されるほか、長期に及んだコロナ禍やエネルギー価格・物価高騰により大きく傷んだ市内経済や災害への対応など、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

また、普通交付税は増加し、依然として地方交付税などの依存財源の割合が高いことから、財政の健全性を確保するため、一層の財政基盤の強化を図るとともに、新たな財源の確保や適正な債権管理による未収金の圧縮など安定した

歳入の確保に努められたい。

最後に、職員数や財源に限られる中、多様化する市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応し、必要な行政サービスを将来にわたって提供できるよう、国の動向や社会的ニーズなどにも留意しながら、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した業務の効率化や市民の利便性の向上を図り、施策や事業のスクラップアンドビルドを進めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的かつ効果的な事業執行に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	22,913,085,792	23,301,595,992	△388,510,200	△1.7
特別会計	10,077,910,674	10,306,016,654	△228,105,980	△2.2
国民健康保険事業	5,045,259,990	5,296,085,753	△250,825,763	△4.7
湯本温泉事業	18,287,528	13,006,369	5,281,159	40.6
介護保険事業	4,275,149,112	4,268,008,707	7,140,405	0.2
後期高齢者医療事業	739,214,044	728,915,825	10,298,219	1.4
合 計	32,990,996,466	33,607,612,646	△616,616,180	△1.8

歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	21,466,025,009	21,569,962,849	△103,937,840	△0.5
特別会計	9,714,205,156	9,914,056,470	△199,851,314	△2.0
国民健康保険事業	4,799,314,099	5,041,739,976	△242,425,877	△4.8
湯本温泉事業	18,287,528	13,006,369	5,281,159	40.6
介護保険事業	4,171,002,676	4,147,911,031	23,091,645	0.6
後期高齢者医療事業	725,600,853	711,399,094	14,201,759	2.0
合 計	31,180,230,165	31,484,019,319	△303,789,154	△1.0

総計決算額において、歳入は32,990,996千円で、前年度に比して616,616千円（△1.8%）減少している。

歳出は、31,180,230千円で、前年度に比して303,789千円（△1.0%）減少している。

(2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額32,990,996千円、歳出総額31,180,230千円で、歳入歳出差引額は1,810,766千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,500,142千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,932,947千円を控除した単年度収支は432,805千円の赤字となっている。

なお、これに財政調整基金等の積立額等を加味した実質単年度収支につい

ては 349,755 千円の黒字となっている。

当年度の決算収支の状況は次のとおりである。

		(単位：円)		
区 分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額	①	22,913,085,792	10,077,910,674	32,990,996,466
歳出総額	②	21,466,025,009	9,714,205,156	31,180,230,165
形式収支 (①-②)	③	1,447,060,783	363,705,518	1,810,766,301
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	310,624,264	-	310,624,264
	事故繰越し繰越額	-	-	-
	計 ④	310,624,264	-	310,624,264
実質収支 (③-④)	⑤	1,136,436,519	363,705,518	1,500,142,037
前年度実質収支	⑥	1,540,987,259	391,960,184	1,932,947,443
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	△404,550,740	△28,254,666	△432,805,406
積立金	⑧	777,299,289	11,761,378	789,060,667
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	6,500,000	6,500,000
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		372,748,549	△22,993,288	349,755,261

※ ⑧及び⑩には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。

○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越に伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。

○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。

○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。

○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

（３）予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 33,855,888 千円となっている。

歳入は、調定額 33,259,207 千円、収入済額 32,990,996 千円となり、予算総額に対する割合は 97.4%、調定に対する割合は 99.2%となっている。

歳出は、支出済額 31,180,230 千円となり、予算総額に対する執行率は 92.1%となっている。

なお、予算の執行状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	23,712,671,958	23,115,450,398	22,913,085,792	96.6	99.1	21,466,025,009	90.5
特別会計	10,143,216,000	10,143,756,702	10,077,910,674	99.4	99.4	9,714,205,156	95.8
国民健康保険事業	5,067,294,000	5,105,036,677	5,045,259,990	99.6	98.8	4,799,314,099	94.7
湯本温泉事業	20,467,000	18,561,238	18,287,528	89.4	98.5	18,287,528	89.4
介護保険事業	4,323,177,000	4,279,547,754	4,275,149,112	98.9	99.9	4,171,002,676	96.5
後期高齢者医療事業	732,278,000	740,611,033	739,214,044	100.9	99.8	725,600,853	99.1
合 計	33,855,887,958	33,259,207,100	32,990,996,466	97.4	99.2	31,180,230,165	92.1

(4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、令和5年度決算の普通会計を構成する会計は、一般会計のみとなっている。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はⅠ－1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	22,913,086	23,301,596	△388,510	△1.7
歳出総額	②	21,466,025	21,569,963	△103,938	△0.5
形式収支(①-②)	③	1,447,061	1,731,633	△284,572	△16.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	310,624	190,646	119,978	62.9
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④ 310,624	190,646	119,978	62.9
実質収支(③-④)	⑤	1,136,437	1,540,987	△404,550	△26.3
前年度実質収支	⑥	1,540,987	1,546,638	△5,651	△0.4
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	△404,550	△5,651	△398,899	7,058.9
積立金	⑧	777,299	698,000	79,299	11.4
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		372,749	692,349	△319,600	△46.2

※ 令和4年度における前年度実質収支⑥が一般会計決算額と異なる理由は、令和3年度において、普通会計決算における「翌年度へ繰り越すべき財源」の取り扱いについて、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」に係る分を控除したことによるものである。(地方財政状況調査では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金に係る事業を令和4年度に繰り越した場合、交付決定がされていなくても、同補助金については、「繰越額等の状況」において「未収入特定財源」として取り扱う。)

①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は 12,579,152 千円で、前年度に比して 45,824 千円（△0.4%）減少している。

これは、普通交付税が 51,803 千円（0.7%）増加したものの、標準税収入額等が 18,134 千円（△0.4%）、臨時財政対策債発行可能額が 79,493 千円（△54.7%）それぞれ減少したことによるものである。

（単位：千円、%）

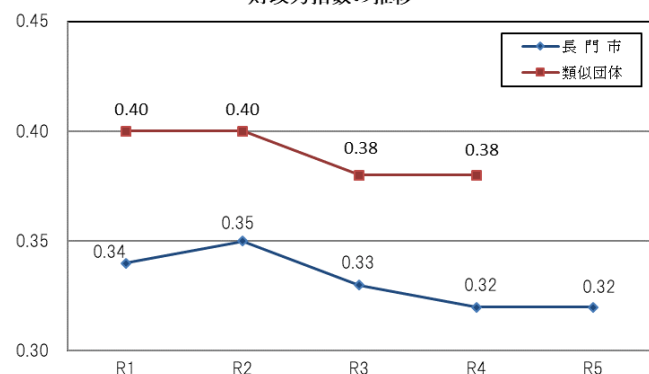
区 分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）				類似団体
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和4年度
標準財政規模	12,579,152	12,624,976	△45,824	△0.4	11,652,507
標準税収入額等	4,585,497	4,603,631	△18,134	△0.4	4,894,248
普通交付税	7,927,895	7,876,092	51,803	0.7	6,611,294
臨時財政対策債発行可能額	65,760	145,253	△79,493	△54.7	146,965

②財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は 0.32 で、前年度と同率である。

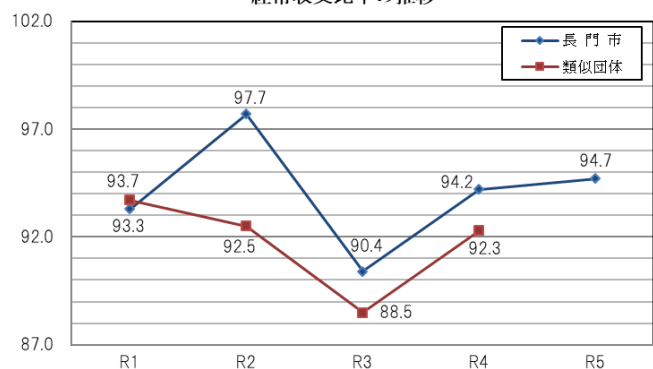
財政力指数の推移



③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率

経常収支比率の推移



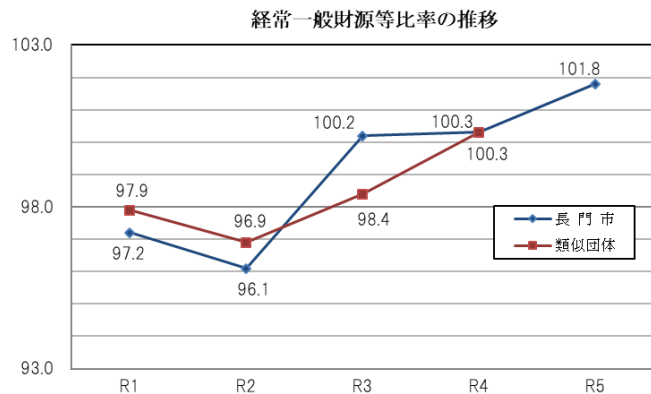
が高いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。

当年度は 94.7%で、前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。

④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

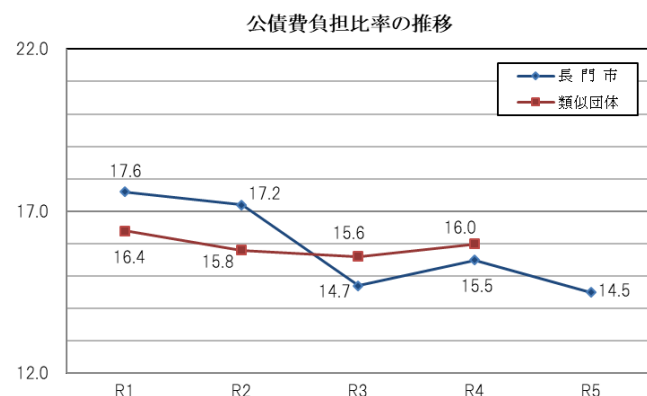
当年度は 101.8%で、前年度に比して 1.5 ポイント上昇している。



⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 14.5%で、前年度に比して 1.0 ポイント改善している。



⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 22,913,086 千円で、前年度に比して 388,510 千円 (△1.7%) 減少している。

これは主として、地域活性化基金の取り崩しを行ったことにより繰入金が増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業や光ファイバー網整備事業の完了により国庫支出金が 320,595 千円、光ファイバー網整備事業の完了により市債が 451,700 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度		4年度 類似団体 構成比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	3,549,156	15.5	3,556,948	15.3	△7,792	△0.2	16.3
	分担金、負担金、寄附金	683,937	3.0	622,744	2.7	61,193	9.8	5.1
	使用料、手数料	253,099	1.1	255,558	1.1	△2,459	△1.0	1.3
	財産収入	161,775	0.7	107,383	0.5	54,392	50.7	0.4
	繰入金	341,692	1.5	66,047	0.3	275,645	417.3	4.3
	繰越金	1,731,633	7.6	1,689,728	7.3	41,905	2.5	4.1
	諸収入	389,378	1.7	453,288	1.9	△63,910	△14.1	2.2
	計	7,110,670	31.0	6,751,696	29.0	358,974	5.3	
依存財源	地方譲与税	238,130	1.0	235,156	1.0	2,974	1.3	0.9
	利子割交付金	2,214	0.0	2,592	0.0	△378	△14.6	0.0
	配当割交付金	20,403	0.1	18,253	0.1	2,150	11.8	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	22,678	0.1	13,205	0.1	9,473	71.7	0.1
	地方消費税交付金	771,719	3.4	779,152	3.3	△7,433	△1.0	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	4,119	0.0	4,935	0.0	△816	△16.5	0.0
	自動車取得税交付金	2,224	0.0	-	-	2,224	皆増	0.0
	自動車税環境性能割交付金	27,970	0.1	23,227	0.1	4,743	20.4	0.1
	法人事業税交付金	69,046	0.3	69,837	0.3	△791	△1.1	0.2
	地方特例交付金等	22,219	0.1	20,208	0.1	2,011	10.0	0.1
	地方交付税	9,044,342	39.5	8,982,254	38.5	62,088	0.7	31.9
	交通安全対策特別交付金	2,828	0.0	2,718	0.0	110	4.0	0.0
	国庫支出金	3,100,148	13.5	3,420,743	14.7	△320,595	△9.4	15.4
	県支出金	1,531,476	6.7	1,583,020	6.8	△51,544	△3.3	6.8
	市債	942,900	4.1	1,394,600	6.0	△451,700	△32.4	7.5
	計	15,802,416	69.0	16,549,900	71.0	△747,484	△4.5	
合 計		22,913,086	100.0	23,301,596	100.0	△388,510	△1.7	100.0

⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は21,466,025千円で、前年度に比して103,938千円（△0.5%）減少している。

これは主として、義務的経費では、退職者数の増等により人件費が273,162千円、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業の実施により扶助費が345,806千円それぞれ増加し、その他の経費では、維持補修費が109,131千円、補助費等が79,211千円それぞれ増加したものの、投資的経費では、光ファイバー網整備事業の完了により普通建設事業費が975,984千円減少したことによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度		4年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	10,097,823	47.0	9,612,884	44.6	484,939	5.0	41.4
人件費	4,107,055	19.1	3,833,893	17.8	273,162	7.1	14.6
扶助費	3,444,955	16.0	3,099,149	14.4	345,806	11.2	16.0
公債費	2,545,813	11.9	2,679,842	12.4	△134,029	△5.0	10.8
投資的経費	1,808,689	8.4	2,734,685	12.7	△925,996	△33.9	13.1
普通建設事業費	1,624,577	7.6	2,600,561	12.1	△975,984	△37.5	11.9
うち単独事業費	995,899	4.6	941,878	4.4	54,021	5.7	6.3
災害復旧事業費	184,112	0.9	134,124	0.6	49,988	37.3	1.2
その他の経費	9,559,513	44.5	9,222,394	42.8	337,119	3.7	45.5
物件費	3,075,401	14.3	3,033,722	14.1	41,679	1.4	14.3
維持補修費	373,444	1.7	264,313	1.2	109,131	41.3	1.5
補助費等	3,149,690	14.7	3,070,479	14.2	79,211	2.6	14.5
繰出金	1,930,945	9.0	1,958,090	9.1	△27,145	△1.4	7.7
投資及び出資金、貸付金	200,239	0.9	137,173	0.6	63,066	46.0	1.4
積立金	829,794	3.9	758,617	3.5	71,177	9.4	6.1
歳出合計	21,466,025	100.0	21,569,963	100.0	△103,938	△0.5	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・繰出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

⑧債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、令和6年度以降の支出予定額が2,788,747千円で、前年度に比して1,244,822千円増加している。

人口1人当たりの支出予定額は90,192円となり、前年度に比して41,432円増加している。

これは主として、ルネッサながと指定管理料、ケーブルテレビ放送施設指定管理料などのその他が160,976千円減少したものの、油谷地区小さな拠点

づくり推進事業、自治体クラウドシステム利用料、給食調理業務委託料、消防庁舎建設事業などの物件の購入等に係るものが 1,405,798 千円増加したことによるものである。

なお、債務負担行為の状況は次表のとおりである。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和6年度以降		令和5年度以降		対前年度増減		5年度以降
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
物件の購入等に係るもの	1,973,603	63,829	567,805	17,932	1,405,798	45,897	
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	
その他	815,144	26,363	976,120	30,827	△160,976	△4,464	
合 計	2,788,747	90,192	1,543,925	48,760	1,244,822	41,432	80,810

債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

⑨市債の状況

普通会計の市債現在高は 19,181,221 千円で、前年度に比して 1,519,030 千円減少している。

人口1人当たりの現在高は 620,350 円となり、前年度に比して 33,397 円減少している。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		4年度
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
普通会計	19,181,221	620,350	20,700,251	653,747	△1,519,030	△33,397	672,216
（参考）公営企業会計	8,650,174		8,811,197		△161,023		
水道事業	3,514,867		3,491,897		22,970		
下水道事業	5,135,307		5,319,300		△183,993		

3 一般会計

<決算概要>

決算額は、歳入額 22,913,086 千円、歳出額 21,466,025 千円で、歳入歳出差引額は 1,447,061 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 1,136,437 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 1,540,987 千円を控除した単年度収支は 404,551 千円の赤字となっている。

また、これに財政調整基金の積立額を加味した実質単年度収支については 372,749 千円の黒字となっている。

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	22,913,085,792	23,301,595,992	△388,510,200	△1.7
歳出総額	②	21,466,025,009	21,569,962,849	△103,937,840	△0.5
形式収支(①-②)	③	1,447,060,783	1,731,633,143	△284,572,360	△16.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	310,624,264	190,645,884	119,978,380	62.9
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	190,645,884	119,978,380	62.9
実質収支(③-④)	⑤	1,136,436,519	1,540,987,259	△404,550,740	△26.3
前年度実質収支	⑥	1,540,987,259	1,389,941,361	151,045,898	10.9
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	△404,550,740	151,045,898	△555,596,638	△367.8
積立金	⑧	777,299,289	698,000,022	79,299,267	11.4
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		372,748,549	849,045,920	△476,297,371	△56.1

(1) 歳入

<総括>

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	23,712,671,958	23,115,450,398	22,913,085,792	47,486,165	154,878,441	96.6	99.1
4年度	23,070,920,211	23,517,295,457	23,301,595,992	18,361,494	197,337,971	101.0	99.1
増減額	641,751,747	△401,845,059	△388,510,200	29,124,671	△42,459,530	-	-
増減率	2.8	△1.7	△1.7	158.6	△21.5	-	-

収入済額は 22,913,086 千円で、予算現額 23,712,672 千円に対する割合は 96.6%、調定額 23,115,450 千円に対する割合は 99.1%となっている。

不納欠損額は 47,486 千円で、全額が市税となっている。

収入未済額は 154,878 千円で、その主なものは市税が 132,972 千円、使用料及び手数料が 9,371 千円、財産収入が 7,302 千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が 7,123,822 千円（構成比 31.1％）で 354,402 千円（5.2％）増加し、依存財源が 15,789,264 千円（構成比 68.9％）で 742,912 千円（△4.5％）減少している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加したものは、財産収入が 54,368 千円（51.0％）、寄附金が 52,649 千円（9.6％）、繰入金が 275,644 千円（417.3％）、繰越金が 41,905 千円（2.5％）となっており、減少した主なものは、諸収入が 58,568 千円（△11.6％）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、地方交付税が 62,088 千円（0.7％）となっており、減少した主なものは、国庫支出金が 320,595 千円（△9.4％）、県支出金が 46,972 千円（△3.0％）、市債が 451,700 千円（△32.4％）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	3,549,155,632	15.5	3,556,947,923	15.3	△7,792,291	△0.2
	分担金及び負担金	62,867,769	0.3	64,759,671	0.3	△1,891,902	△2.9
	使用料及び手数料	231,174,120	1.0	233,086,934	1.0	△1,912,814	△0.8
	財産収入	160,895,740	0.7	106,527,852	0.5	54,367,888	51.0
	寄附金	601,995,500	2.6	549,346,046	2.4	52,649,454	9.6
	繰入金	341,691,537	1.5	66,047,474	0.3	275,644,063	417.3
	繰越金	1,731,633,143	7.6	1,689,727,820	7.3	41,905,323	2.5
	諸収入	444,408,509	1.9	502,976,559	2.2	△58,568,050	△11.6
	計	7,123,821,950	31.1	6,769,420,279	29.1	354,401,671	5.2
依存財源	地方譲与税	238,130,000	1.0	235,156,000	1.0	2,974,000	1.3
	利子割交付金	2,214,000	0.0	2,592,000	0.0	△378,000	△14.6
	配当割交付金	20,403,000	0.1	18,253,000	0.1	2,150,000	11.8
	株式等譲渡所得割交付金	22,678,000	0.1	13,205,000	0.1	9,473,000	71.7
	法人事業税交付金	69,046,000	0.3	69,837,000	0.3	△791,000	△1.1
	地方消費税交付金	771,719,000	3.4	779,152,000	3.3	△7,433,000	△1.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,118,660	0.0	4,935,070	0.0	△816,410	△16.5
	環境性能割交付金	30,194,325	0.1	23,227,000	0.1	6,967,325	30.0
	地方特例交付金	22,219,000	0.1	20,208,000	0.1	2,011,000	10.0
	地方交付税	9,044,342,000	39.5	8,982,254,000	38.5	62,088,000	0.7
	交通安全対策特別交付金	2,828,000	0.0	2,718,000	0.0	110,000	4.0
	国庫支出金	3,100,148,036	13.5	3,420,742,620	14.7	△320,594,584	△9.4
	県支出金	1,518,323,821	6.6	1,565,296,023	6.7	△46,972,202	△3.0
	市債	942,900,000	4.1	1,394,600,000	6.0	△451,700,000	△32.4
	計	15,789,263,842	68.9	16,532,175,713	70.9	△742,911,871	△4.5
合 計		22,913,085,792	100.0	23,301,595,992	100.0	△388,510,200	△1.7

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 市税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	3,471,625,000	3,729,613,748	3,549,155,632	47,486,165	132,971,951	102.2	95.2
4年度	3,515,642,000	3,750,840,625	3,556,947,923	17,674,294	176,218,408	101.2	94.8
増減額	△44,017,000	△21,226,877	△7,792,291	29,811,871	△43,246,457	-	-
増減率	△1.3	△0.6	△0.2	168.7	△24.5	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など5つの税目で構成されている（令和5年4月1日から都市計画税の課税を廃止）。

収入済額は3,549,156千円で、予算現額3,471,625千円に対する割合は102.2%、調定額3,729,614千円に対する割合は95.2%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、市民税が17,756千円（1.2%）、固定資産税が16,337千円（1.0%）それぞれ増加したものの、都市計画税が38,568千円（△98.7%）減少したことなどから、収入済額が市税全体では、前年度に比して7,792千円（△0.2%）減少している。

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,495,194,303	42.1	1,477,438,660	41.5	17,755,643	1.2
個人	1,285,060,903	36.2	1,284,218,860	36.1	842,043	0.1
法人	210,133,400	5.9	193,219,800	5.4	16,913,600	8.8
固定資産税	1,656,245,494	46.7	1,639,908,897	46.1	16,336,597	1.0
軽自動車税	124,333,200	3.5	123,851,500	3.5	481,700	0.4
市たばこ税	215,665,049	6.1	217,646,453	6.1	△1,981,404	△0.9
入湯税	57,190,950	1.6	59,008,131	1.7	△1,817,181	△3.1
都市計画税	526,636	0.0	39,094,282	1.1	△38,567,646	△98.7
計	3,549,155,632	100.0	3,556,947,923	100.0	△7,792,291	△0.2

市税の収入未済額は132,972千円で、前年度に比して43,246千円（△24.5%）減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が111,259千円、次いで市民税が14,515千円、都市計画税が5,751千円となっている。

市税の不納欠損額は47,486千円で、前年度に比して29,812千円（168.7%）増加している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が42,836千円、次いで都市計画税が2,773千円、市民税が1,706千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項（執行停止の3年継続による消滅）、同第15条の7第5項（無財産等による即時欠損）及び同第18条（時効による消滅）による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)								
区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率(B)/(A)			
					5年度	4年度	3年度	
市民税	1,511,415,081	1,495,194,303	1,706,173	14,514,605	98.9	99.0	98.8	
個人	1,300,604,481	1,285,060,903	1,662,773	13,880,805	98.8	98.9	98.6	
現年課税分	1,288,405,600	1,280,664,058	42,110	7,699,432	99.4	99.6	99.5	
滞納繰越分	12,198,881	4,396,845	1,620,663	6,181,373	36.0	41.9	46.7	
法人	210,810,600	210,133,400	43,400	633,800	99.7	99.7	99.9	
現年課税分	210,267,200	209,933,400	-	333,800	99.8	99.7	100.0	
滞納繰越分	543,400	200,000	43,400	300,000	36.8	67.0	98.2	
固定資産税	1,810,340,599	1,656,245,494	42,836,465	111,258,640	91.5	90.7	91.1	
固定資産税	1,798,895,999	1,644,800,894	42,836,465	111,258,640	91.4	90.7	91.0	
現年課税分	1,645,729,900	1,629,863,668	453,300	15,412,932	99.0	98.4	98.6	
滞納繰越分	153,166,099	14,937,226	42,383,165	95,845,708	9.8	7.2	39.0	
交付金及び納付金	11,444,600	11,444,600	-	-	100.0	100.0	100.0	
軽自動車税	125,360,750	124,333,200	170,451	857,099	99.2	99.3	98.9	
環境性能割	6,246,500	6,246,500	-	-	100.0	100.0	100.0	
種別割	118,876,500	118,051,900	18,900	805,700	99.3	99.6	99.5	
現年課税分	118,391,500	117,939,200	4,000	448,300	99.6	99.8	99.7	
滞納繰越分	485,000	112,700	14,900	357,400	23.2	54.5	59.5	
軽自動車税	237,750	34,800	151,551	51,399	14.6	26.8	35.3	
滞納繰越分	237,750	34,800	151,551	51,399	14.6	26.8	35.3	
市たばこ税	215,665,049	215,665,049	-	-	100.0	100.0	100.0	
入湯税	57,781,919	57,190,950	-	590,969	99.0	99.0	98.3	
現年課税分	57,190,950	57,190,950	-	-	100.0	100.0	98.3	
滞納繰越分	590,969	-	-	590,969	-	26.2	-	
都市計画税	9,050,350	526,636	2,773,076	5,750,638	5.8	79.6	78.8	
現年課税分	13,900	13,900	-	-	100.0	97.5	95.3	
滞納繰越分	9,036,450	512,736	2,773,076	5,750,638	5.7	4.4	19.4	
合 計	3,729,613,748	3,549,155,632	47,486,165	132,971,951	95.2	94.8	95.0	
現年課税分	3,553,355,199	3,528,961,325	499,410	23,894,464	99.3	99.1	99.1	
滞納繰越分	176,258,549	20,194,307	46,986,755	109,077,487	11.5	10.6	40.4	

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)								
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
5年度	231,000,000	238,130,000	238,130,000	-	-	103.1	100.0	
4年度	231,000,000	235,156,000	235,156,000	-	-	101.8	100.0	
増減額	-	2,974,000	2,974,000	-	-	-	-	
増減率	0.0	1.3	1.3	-	-	-	-	

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税となっている。

収入済額は238,130千円となり、前年度に比して2,974千円(1.3%)増加している。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	6,000,000	2,214,000	2,214,000	-	-	36.9	100.0
4年度	6,000,000	2,592,000	2,592,000	-	-	43.2	100.0
増減額	-	△378,000	△378,000	-	-	-	-
増減率	0.0	△14.6	△14.6	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて市町に交付するものである。

収入済額は2,214千円となり、前年度に比して378千円（△14.6%）減少している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	14,000,000	20,403,000	20,403,000	-	-	145.7	100.0
4年度	14,000,000	18,253,000	18,253,000	-	-	130.4	100.0
増減額	-	2,150,000	2,150,000	-	-	-	-
増減率	0.0	11.8	11.8	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は20,403千円となり、前年度に比して2,150千円（11.8%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	16,000,000	22,678,000	22,678,000	-	-	141.7	100.0
4年度	16,000,000	13,205,000	13,205,000	-	-	82.5	100.0
増減額	-	9,473,000	9,473,000	-	-	-	-
増減率	0.0	71.7	71.7	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は22,678千円となり、前年度に比して9,473千円（71.7%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	70,435,000	69,046,000	69,046,000	-	-	98.0	100.0
4年度	53,801,000	69,837,000	69,837,000	-	-	129.8	100.0
増減額	16,634,000	△791,000	△791,000	-	-	-	-
増減率	30.9	△1.1	△1.1	-	-	-	-

法人事業税交付金は、県税として納付された法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業者数（経過措置として、令和4年度は1/3が法人税割額、2/3が従業者数割額）で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は69,046千円となり、前年度に比して791千円（△1.1%）減少している。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	700,000,000	771,719,000	771,719,000	-	-	110.2	100.0
4年度	700,000,000	779,152,000	779,152,000	-	-	111.3	100.0
増減額	-	△7,433,000	△7,433,000	-	-	-	-
増減率	0.0	△1.0	△1.0	-	-	-	-

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は771,719千円となり、前年度に比して7,433千円（△1.0%）減少している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	5,500,000	4,118,660	4,118,660	-	-	74.9	100.0
4年度	5,500,000	4,935,070	4,935,070	-	-	89.7	100.0
増減額	-	△816,410	△816,410	-	-	-	-
増減率	0.0	△16.5	△16.5	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は4,119千円となり、前年度に比して816千円（△16.5%）減少している。

10 款 環境性能割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	21,000,000	30,194,325	30,194,325	－	－	143.8	100.0
4年度	23,000,000	23,227,000	23,227,000	－	－	101.0	100.0
増減額	△2,000,000	6,967,325	6,967,325	－	－	－	－
増減率	△8.7	30.0	30.0	－	－	－	－

環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は 30,194 千円となり、前年度に比して 6,967 千円 (30.0%) 増加している。

11 款 地方特例交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	13,000,000	22,219,000	22,219,000	－	－	170.9	100.0
4年度	13,000,000	20,208,000	20,208,000	－	－	155.4	100.0
増減額	－	2,011,000	2,011,000	－	－	－	－
増減率	0.0	10.0	10.0	－	－	－	－

地方特例交付金は、国の施策により、市の収入が減少した一部を補てんするために、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 22,219 千円となり、前年度に比して 2,011 千円 (10.0%) 増加している。

12 款 地方交付税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	8,400,000,000	9,044,342,000	9,044,342,000	－	－	107.7	100.0
4年度	8,400,000,000	8,982,254,000	8,982,254,000	－	－	106.9	100.0
増減額	－	62,088,000	62,088,000	－	－	－	－
増減率	0.0	0.7	0.7	－	－	－	－

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 9,044,342 千円となり、前年度に比して 62,088 千円 (0.7%) 増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 7,927,895 千円（対前年度 51,803 千円、0.7%）、特別交付税 1,116,447 千円（対前年度 10,285 千円、0.9%）となっている。

13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	3,000,000	2,828,000	2,828,000	-	-	94.3	100.0
4年度	3,000,000	2,718,000	2,718,000	-	-	90.6	100.0
増減額	-	110,000	110,000	-	-	-	-
増減率	0.0	4.0	4.0	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 2,828 千円となり、前年度に比して 110 千円（4.0%）増加している。

14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	68,855,502	63,507,343	62,867,769	-	639,574	91.3	99.0
4年度	70,414,772	65,425,733	64,759,671	-	666,062	92.0	99.0
増減額	△1,559,270	△1,918,390	△1,891,902	-	△26,488	-	-
増減率	△2.2	△2.9	△2.9	-	△4.0	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は 62,868 千円となり、前年度に比して 1,892 千円（△2.9%）減少している。

収入未済額は 640 千円となり、前年度に比して 26 千円（△4.0%）減少している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が 360 千円、公立及び私立保育料が 280 千円となっている。

15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	219,791,000	240,545,478	231,174,120	-	9,371,358	105.2	96.1
4年度	224,539,000	243,831,182	233,086,934	195,600	10,548,648	103.8	95.6
増減額	△4,748,000	△3,285,704	△1,912,814	△195,600	△1,177,290	-	-
増減率	△2.1	△1.3	△0.8	皆減	△11.2	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は231,174千円となり、前年度に比して1,913千円(△0.8%)減少している。

収入未済額は9,371千円となり、前年度に比して1,177千円(△11.2%)減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が6,297千円(現年分870千円、過年分5,427千円)、ケーブルテレビ使用料(過年分)2,209千円となっている。

16 款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	3,460,254,827	3,100,148,036	3,100,148,036	-	-	89.6	100.0
4年度	3,634,737,412	3,420,742,620	3,420,742,620	-	-	94.1	100.0
増減額	△174,482,585	△320,594,584	△320,594,584	-	-	-	-
増減率	△4.8	△9.4	△9.4	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は3,100,148千円となり、前年度に比して320,595千円(△9.4%)減少している。

これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分、推奨事業メニュー分、給付金・定額減税一体支援枠分)500,630千円、農山漁村発イノベーション等整備事業費交付金205,000千円が新たに交付されたものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分、推奨事業メニュー分、通常分)288,349千円が減少したこと、及び事業の完了により子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金437,280千円、放送ネットワーク整備支援事業費補助金309,944千円がそれぞれ皆減したことによるものである。

17 款 県支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	1,586,154,745	1,518,323,821	1,518,323,821	-	-	95.7	100.0
4年度	1,659,420,568	1,565,296,023	1,565,296,023	-	-	94.3	100.0
増減額	△73,265,823	△46,972,202	△46,972,202	-	-	-	-
増減率	△4.4	△3.0	△3.0	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は1,518,324千円となり、前年度に比して46,972千円(△3.0%)減少している。

これは主として、県営事業換地業務委託金が13,867千円、障害者自立支援給付費負担金が12,002千円それぞれ増加したものの、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金が25,747千円減少したこと、及び事業の完了により参議院議員通常選挙委託金24,595千円、担い手確保・経営強化支援事業費交付金11,726千円、農村整備事業費補助金10,400千円がそれぞれ皆減したことによるものである。

18 款 財産収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	175,843,000	168,198,226	160,895,740	-	7,302,486	91.5	95.7
4年度	82,505,000	112,046,397	106,527,852	-	5,518,545	129.1	95.1
増減額	93,338,000	56,151,829	54,367,888	-	1,783,941	-	-
増減率	113.1	50.1	51.0	-	32.3	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は160,896千円となり、前年度に比して54,368千円(51.0%)増加している。

これは主として、立木売払収入が55,011千円増加したことによるものである。

収入未済額は7,302千円となり、前年度に比して1,784千円(32.3%)増加している。

この内訳は、土地貸付料が4,354千円、生産物売払収入が2,444千円、建物貸付料が505千円となっている。

19 款 寄附金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	922,501,000	601,995,500	601,995,500	-	-	65.3	100.0
4年度	581,999,000	549,346,046	549,346,046	-	-	94.4	100.0
増減額	340,502,000	52,649,454	52,649,454	-	-	-	-
増減率	58.5	9.6	9.6	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は 601,996 千円となり、前年度に比して 52,649 千円（9.6%）増加している。

これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が 35,248 千円、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金が 15,365 千円それぞれ増加したことによるものである。

20 款 繰入金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	420,596,000	341,691,537	341,691,537	-	-	81.2	100.0
4年度	90,259,000	66,047,474	66,047,474	-	-	73.2	100.0
増減額	330,337,000	275,644,063	275,644,063	-	-	-	-
増減率	366.0	417.3	417.3	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は 341,692 千円となり、前年度に比して 275,644 千円（417.3%）増加している。

これは主として、地域活性化基金 249,800 千円を取り崩したことによるものである。

21 款 繰越金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	1,731,632,884	1,731,633,143	1,731,633,143	-	-	100.0	100.0
4年度	1,521,084,459	1,689,727,820	1,689,727,820	-	-	111.1	100.0
増減額	210,548,425	41,905,323	41,905,323	-	-	-	-
増減率	13.8	2.5	2.5	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、法第 233 条の 2 の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は 1,731,633 千円となり、前年度に比して 41,905 千円（2.5%）増加している。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 770,494 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

22 款 諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	449,483,000	449,001,581	444,408,509	-	4,593,072	98.9	99.0
4年度	397,718,000	507,854,467	502,976,559	491,600	4,386,308	126.5	99.0
増減額	51,765,000	△58,852,886	△58,568,050	△491,600	206,764	-	-
増減率	13.0	△11.6	△11.6	皆減	4.7	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は 444,409 千円となり、前年度に比して 58,568 千円（△11.6%）減少している。

収入未済額は 4,593 千円となり、前年度に比して 207 千円（4.7%）増加している。

この主なものは、生活保護費返還金が 3,703 千円となっている。

23 款 市債

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	1,726,000,000	942,900,000	942,900,000	-	-	54.6	100.0
4年度	1,827,300,000	1,394,600,000	1,394,600,000	-	-	76.3	100.0
増減額	△101,300,000	△451,700,000	△451,700,000	-	-	-	-
増減率	△5.5	△32.4	△32.4	-	-	-	-

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は942,900千円となり、前年度に比して451,700千円(△32.4%)減少している。

これは主として、仙崎公民館整備事業が152,900千円増加し、及び小学校施設改修事業129,100千円を新たに発行したものの、事業の完了により光ファイバー網整備事業が703,500千円皆減したことによるものである。

(2) 歳出

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5年度	23,712,671,958	21,466,025,009	1,298,559,088	948,087,861	90.5
4年度	23,070,920,211	21,569,962,849	564,304,958	936,652,404	93.5
増減額	641,751,747	△103,937,840	734,254,130	11,435,457	-
増減率	2.8	△0.5	130.1	1.2	-

支出済額は21,466,025千円で、予算現額23,712,672千円に対する執行率は90.5%となっている。

翌年度繰越額は1,298,559千円で、前年度に比して734,254千円(130.1%)増加している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は総務費88,182千円、民生費75,695千円、衛生費17,596千円、農林水産業費146,015千円、商工費110,670千円、土木費260,784千円、消防費17,300千円、教育費430,517千円、災害復旧費151,800千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、民生費459,052千円(7.4%)、衛生費161,715千円(8.1%)、教育費293,889千円(19.9%)となっており、減少した主なものは、総務費918,013千円(△25.2%)、商工費112,030千円(△8.2%)、公債費134,029千円(△5.0%)となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	165,894,472	0.8	163,282,780	0.8	2,611,692	1.6
総務費	2,727,154,047	12.7	3,645,167,167	16.9	△918,013,120	△25.2
民生費	6,667,548,612	31.1	6,208,496,408	28.8	459,052,204	7.4
衛生費	2,147,444,646	10.0	1,985,729,231	9.2	161,715,415	8.1
労働費	18,895,000	0.1	12,617,800	0.1	6,277,200	49.7
農林水産業費	1,471,045,268	6.9	1,439,215,342	6.7	31,829,926	2.2
商工費	1,249,479,022	5.8	1,361,508,583	6.3	△112,029,561	△8.2
土木費	955,757,199	4.5	1,034,130,163	4.8	△78,372,964	△7.6
消防費	735,247,090	3.4	672,518,961	3.1	62,728,129	9.3
教育費	1,770,228,708	8.2	1,476,340,187	6.8	293,888,521	19.9
災害復旧費	181,122,766	0.8	132,167,423	0.6	48,955,343	37.0
公債費	2,545,813,178	11.9	2,679,842,516	12.4	△134,029,338	△5.0
諸支出金	830,395,001	3.9	758,946,288	3.5	71,448,713	9.4
合 計	21,466,025,009	100.0	21,569,962,849	100.0	△103,937,840	△0.5

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	167,265,000	165,894,472	-	1,370,528	99.2
4年度	165,100,000	163,282,780	-	1,817,220	98.9
増減額	2,165,000	2,611,692	-	△446,692	-
増減率	1.3	1.6	-	△24.6	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は165,894千円となり、前年度に比して2,612千円(1.6%)増加している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	3,091,511,579	2,727,154,047	88,182,000	276,175,532	88.2
4年度	3,920,808,500	3,645,167,167	94,094,675	181,546,658	93.0
増減額	△829,296,921	△918,013,120	△5,912,675	94,628,874	-
増減率	△21.2	△25.2	△6.3	52.1	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は2,727,154千円となり、前年度に比して918,013千円(△25.2%)減少している。

これは主として、一般管理費の職員人件費が128,257千円、油谷地区小さな拠点づくり推進事業が75,777千円、香月泰男美術館管理運営事業が27,149千円それぞれ増加したものの、事業の完了により光ファイバー網整備事業が1,113,849千円、参議院議員選挙費が24,595千円それぞれ皆減したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、油谷地区小さな拠点づくり推進事業75,766千円、賦課徴収費3,558千円、戸籍住民基本台帳費8,858千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	6,988,615,000	6,667,548,612	75,695,000	245,371,388	95.4
4年度	6,537,988,000	6,208,496,408	-	329,491,592	95.0
増減額	450,627,000	459,052,204	75,695,000	△84,120,204	-
増減率	6.9	7.4	皆増	△25.5	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は6,667,549千円となり、前年度に比して459,052千円(7.4%)増加している。

これは主として、事業の完了により、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業が227,686千円及び臨時特別給付金給付事業が73,100千円それぞれ皆減したものの、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業が480,307千円、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業が91,689千円、入学エール給付金事業が32,328千円それぞれ皆増したこと、及び社会福祉総務費が94,360千円、障害福祉サービス等給付事業が31,606千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業53,927千円、公立保育所運営費18,821千円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	2,303,140,840	2,147,444,646	17,596,000	138,100,194	93.2
4年度	2,141,138,101	1,985,729,231	33,584,340	121,824,530	92.7
増減額	162,002,739	161,715,415	△15,988,340	16,275,664	-
増減率	7.6	8.1	△47.6	13.4	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は2,147,445千円となり、前年度に比して161,715千円(8.1%)増加している。

これは主として、新型コロナウイルス対策事業が48,596千円減少したものの、上下水道事業会計に対する負担金等が54,179千円、最終処分場維持管理費が28,114千円、し尿処理費が24,178千円、萩・長門清掃一部事務組合負担金が23,152千円、清掃工場維持管理費が16,673千円それぞれ増加したこと、及び省エネ家電買い換え支援事業が41,421千円、医療・介護・高齢・福

社施設等物価高騰対応支援金交付事業が 14,264 千円それぞれ皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、清掃工場維持管理費 2,684 千円、し尿等前処理施設維持管理費 3,512 千円、新型コロナウイルス対策事業 11,400 千円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5年度	19,132,000	18,895,000	-	237,000	98.8
4年度	20,372,000	12,617,800	-	7,754,200	61.9
増減額	△1,240,000	6,277,200	-	△7,517,200	-
増減率	△6.1	49.7	-	△96.9	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 18,895 千円となり、前年度に比して 6,277 千円 (49.7%) 増加している。

これは主として、地域雇用創出事業が 5,900 千円皆増したことなどによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5年度	1,659,939,111	1,471,045,268	146,014,650	42,879,193	88.6
4年度	1,536,373,710	1,439,215,342	59,672,111	37,486,257	93.7
増減額	123,565,401	31,829,926	86,342,539	5,392,936	-
増減率	8.0	2.2	144.7	14.4	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,471,045 千円となり、前年度に比して 31,830 千円 (2.2%) 増加している。

これは主として、事業の完了等により飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業が 105,345 千円、肥料等高騰対策農業経営継続緊急支援事業が 17,104 千円、俵山多目的交流広場維持管理費が 14,925 千円それぞれ皆減したこと、及び県営農村地域防災減災事業が 41,479 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業が 25,674 千円、県営農業競争力強化基盤整備事業が 19,925 千円それぞれ減少したものの、ながと長州どり地区活性化事業が 205,000 千円皆増したこと、及び林業成長産業化推進事業が 58,720 千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、漁港施設整備事業 107,100 千円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	1,440,837,200	1,249,479,022	110,670,238	80,687,940	86.7
4年度	1,520,785,840	1,361,508,583	30,520,200	128,757,057	89.5
増減額	△79,948,640	△112,029,561	80,150,038	△48,069,117	-
増減率	△5.3	△8.2	262.6	△37.3	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,249,479千円となり、前年度に比して112,030千円(△8.2%)減少している。

これは主として、省エネ機器等導入支援事業が 25,685 千円皆増したこと、及び戦略的産業基盤強化事業が 42,572 千円、ぶちとくながと生活優待券発行事業（第二弾を含む）が 32,164 千円、三隅地区工場用地整備事業が 28,696 千円、商工総務費の職員人件費が 22,596 千円それぞれ増加したものの、事業の完了により物価・燃油等高騰対策生活優待券発行事業が 164,997 千円、ながと泊まっ得キャンペーン事業が 68,785 千円、企業物価高騰対応支援金が 52,118 千円それぞれ皆減したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、三隅地区工場用地整備事業 69,959 千円、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業 19,463 千円、若者起業家支援事業 17,429 千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	1,246,090,000	955,757,199	260,784,000	29,548,801	76.7
4年度	1,190,899,000	1,034,130,163	126,591,000	30,177,837	86.8
増減額	55,191,000	△78,372,964	134,193,000	△629,036	-
増減率	4.6	△7.6	106.0	△2.1	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は955,757千円となり、前年度に比して78,373千円(△7.6%)減少している。

これは主として、過疎対策事業の市道津黄線落石防止事業が 28,500 千円皆増し、及び自然災害防止事業の市道津黄線落石防止事業が 22,761 千円、橋梁等点検事業が 22,070 千円それぞれ増加したものの、過疎対策事業の橋梁等改

修事業が 88,847 千円、住宅管理費が 32,451 千円、市道本郷畑線改良事業が 27,617 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、過疎対策事業の橋梁等改修事業 154,004 千円、地籍調査事業 53,228 千円、過疎対策事業の市道津黄線落石防止事業 47,500 千円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	782,317,000	735,247,090	17,300,000	29,769,910	94.0
4年度	712,054,000	672,518,961	30,417,000	9,118,039	94.4
増減額	70,263,000	62,728,129	△13,117,000	20,651,871	-
増減率	9.9	9.3	△43.1	226.5	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 735,247 千円となり、前年度に比して 62,728 千円 (9.3%) 増加している。

これは主として、事業の完了により災害対応特殊消防ポンプ自動車更新事業が 42,912 千円皆減したものの、災害対応特殊救急車更新事業が 39,565 千円皆増したこと、及び職員人件費が 19,699 千円、消防庁舎建設事業が 18,948 千円、小型動力ポンプ付積載車整備事業が 15,547 千円、消防施設費が 13,522 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、消防庁舎建設事業 17,300 千円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	2,255,858,632	1,770,228,708	430,517,200	55,112,724	78.5
4年度	1,614,264,900	1,476,340,187	95,693,632	42,231,081	91.5
増減額	641,593,732	293,888,521	334,823,568	12,881,643	-
増減率	39.7	19.9	349.9	30.5	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,770,229 千円となり、前年度に比して 293,889 千円 (19.9%) 増加している。

これは主として、仙崎公民館整備事業が 142,750 千円、小・中学校の学校施設改修事業が 82,756 千円、文化財保護費が 27,609 千円、学校給食費が

12,925 千円それぞれ増加したこと、及び俵山多目的交流広場維持管理費が 15,752 千円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、仙崎公民館整備事業 281,867 千円、小学校費の学校施設改修事業 59,103 千円、中学校費の学校施設改修事業 67,419 千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	353,849,897	181,122,766	151,800,000	20,927,131	51.2
4年度	256,557,400	132,167,423	93,732,000	30,657,977	51.5
増減額	97,292,497	48,955,343	58,068,000	△9,730,846	-
増減率	37.9	37.0	62.0	△31.7	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は 181,123 千円となり、前年度に比して 48,955 千円 (37.0%) 増加している。

これは主として、現年農地農業用施設災害復旧事業が 26,598 千円、現年公共土木施設災害復旧事業が 24,518 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、現年公共土木施設災害復旧事業 140,300 千円、現年林業用施設災害復旧事業 9,000 千円、現年農地農業用施設災害復旧事業 2,500 千円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	2,550,913,000	2,545,813,178	-	5,099,822	99.8
4年度	2,684,855,000	2,679,842,516	-	5,012,484	99.8
増減額	△133,942,000	△134,029,338	-	87,338	-
増減率	△5.0	△5.0	-	1.7	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は 2,545,813 千円となり、前年度に比して 134,029 千円 (△5.0%) 減少している。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	835,300,000	830,395,001	-	4,904,999	99.4
4年度	760,790,000	758,946,288	-	1,843,712	99.8
増減額	74,510,000	71,448,713	-	3,061,287	-
増減率	9.8	9.4	-	166.0	-

諸支出金は他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。
支出済額は830,395千円となり、前年度に比して71,449千円(9.4%)増加している。

これは主として、公共施設維持補修等基金費が9,030千円減少したものの、前年度に生じた余剰金のうち770,494千円を地方財政法第7条に基づき財政調整基金へ積み立てたことなどから、財政調整基金費が79,299千円増加したことなどによるものである。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A) - (B)	不用額	充用率 (B) / (A)
5年度	50,000,000	32,097,301	17,902,699	17,902,699	64.2
4年度	30,000,000	21,066,240	8,933,760	8,933,760	70.2
増減額	20,000,000	11,031,061	8,968,939	8,968,939	-
増減率	66.7	52.4	100.4	100.4	-

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額は32,097千円となり、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)

款名	充当事業名	充当細節名	充用額
総務費	一般管理費	市民総合賠償補償金	4,717,784
	被災地支援対策事業	時間外勤務手当	80,000
		管理職員特別勤務手当	20,000
		職員旅費	144,120
		消耗品費	50,000
		施設使用料	69,000
衛生費	油谷斎場維持管理費	施設整備工事	2,249,500
商工費	道の駅改修事業	修繕料	1,334,000
災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	測量・設計・登記等委託料	1,351,900
	現年漁港用施設災害復旧事業	災害復旧委託料	465,200
	現年公共土木施設災害復旧事業	測量・設計・登記等委託料	16,500,000
		災害復旧委託料	4,035,157
		現年発生災害復旧工事	1,080,640
合 計			32,097,301

4 特別会計

<決算概要>

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 10,077,911 千円、歳出額 9,714,205 千円で、歳入歳出差引額は 363,706 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 363,706 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 391,960 千円を控除した単年度収支は 28,255 千円の赤字となっている。

また、これに国民健康保険基金等の積立金等を加味した実質単年度収支については 22,993 千円の赤字となっている。

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	10,077,910,674	10,306,016,654	△228,105,980	△2.2
歳出総額	②	9,714,205,156	9,914,056,470	△199,851,314	△2.0
形式収支(①-②)	③	363,705,518	391,960,184	△28,254,666	△7.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	-	-	-
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	-	-	-
実質収支(③-④)	⑤	363,705,518	391,960,184	△28,254,666	△7.2
前年度実質収支	⑥	391,960,184	557,185,004	△165,224,820	△29.7
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	△28,254,666	△165,224,820	136,970,154	△82.9
積立金	⑧	11,761,378	204,760,036	△192,998,658	△94.3
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	6,500,000	-	6,500,000	皆増
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△22,993,288	39,535,216	△62,528,504	△158.2

<歳入総括>

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	10,143,216,000	10,143,756,702	10,077,910,674	6,724,253	59,121,775	99.4	99.4
4年度	10,289,150,000	10,385,286,364	10,306,016,654	20,193,972	59,075,738	100.2	99.2
増減額	△145,934,000	△241,529,662	△228,105,980	△13,469,719	46,037	-	-
増減率	△1.4	△2.3	△2.2	△66.7	0.1	-	-

収入済額は 10,077,911 千円で、予算現額 10,143,216 千円に対する割合は

99.4%、調定額 10,143,757 千円に対する割合は 99.4%となっている。

不納欠損額は 6,724 千円で、その内訳は、国民健康保険料が 5,877 千円、介護保険料が 348 千円、配湯利用料 274 千円、後期高齢者医療保険料が 197 千円、国民健康保険事業における雑入が 28 千円となっている。

収入未済額は 59,122 千円で、その主なものは次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
国民健康保険料	726,085,095	668,136,600	5,877,480	52,071,015	92.0	90.5	90.0
現年度分	670,608,940	657,264,126	-	13,344,814	98.0	98.0	97.8
滞納繰越分	55,476,155	10,872,474	5,877,480	38,726,201	19.6	14.6	16.8
配湯利用料	5,923,770	5,650,060	273,710	-	95.4	95.3	93.7
現年度分	5,650,060	5,650,060	-	-	100.0	100.0	95.4
滞納繰越分	273,710	-	273,710	-	-	39.2	84.9
介護保険料	765,507,119	761,108,477	348,415	4,050,227	99.4	99.3	99.1
現年度分	760,798,510	760,326,835	-	471,675	99.9	100.0	99.9
滞納繰越分	4,708,609	781,642	348,415	3,578,552	16.6	14.2	24.2
後期高齢者医療保険料	508,511,736	507,114,747	196,893	1,200,096	99.7	100.0	99.8
現年度分	506,494,414	506,425,419	-	68,995	100.0	100.2	100.0
滞納繰越分	2,017,322	689,328	196,893	1,131,101	34.2	36.0	46.5
合 計	2,006,027,720	1,942,009,884	6,696,498	57,321,338	96.8	96.2	95.7

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,252,737 千円となり、前年度に比して 20,173 千円(△1.6%)減少している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 622,968 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 402,912 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 69.1% (12,637 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 29.0% (214,219 千円) となっている。

(単位：円、%)

会 計 別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	402,911,705	8.0	426,890,646	8.1	△23,978,941	△5.6
湯本温泉事業	12,637,468	69.1	7,502,162	57.7	5,135,306	68.5
介護保険事業	622,968,356	14.6	626,930,343	14.7	△3,961,987	△0.6
後期高齢者医療事業	214,218,972	29.0	211,586,103	29.0	2,632,869	1.2
計	1,252,736,501	12.4	1,272,909,254	12.4	△20,172,753	△1.6

<歳出総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
5年度	10,143,216,000	9,714,205,156	-	429,010,844	95.8
4年度	10,289,150,000	9,914,056,470	-	375,093,530	96.4
増減額	△145,934,000	△199,851,314	-	53,917,314	-
増減率	△1.4	△2.0	-	14.4	-

支出済額は 9,714,205 千円で、予算現額 10,143,216 千円に対する執行率は 95.8%となっている。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法第 10 条の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

また、平成 30 年度からは、国が「公費の拡充」と「運営の都道府県化」を軸とする国民健康保険制度改革を施行したことにより、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、財政責任を県が担う仕組みとなっている。

これにより、市は国保財政の責任主体となる県事業費納付金を納付し、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

決算額は、歳入 5,045,260 千円、歳出 4,799,314 千円で、歳入歳出差引額は 245,946 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	5,067,294,000	5,105,036,677	5,045,259,990	5,905,235	53,871,452	99.6	98.8
4年度	5,231,606,000	5,369,721,664	5,296,085,753	18,197,588	55,438,323	101.2	98.6
増減額	△164,312,000	△264,684,987	△250,825,763	△12,292,353	△1,566,871	-	-
増減率	△3.1	△4.9	△4.7	△67.5	△2.8	-	-

収入済額は 5,045,260 千円で、予算現額 5,067,294 千円に対する割合は 99.6%、調定額 5,105,037 千円に対する割合は 98.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 250,826 千円（△4.7%）減少している。

これは主として、前年度の歳計剰余金が減少したことにより繰越金が 199,098 千円、被保険者数の減少により国民健康保険料が 30,214 千円、繰入金金が 23,979 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 5,905 千円で、一般被保険者国民健康保険料が 5,877 千円、一般被保険者第三者納付金が 28 千円となっている。

不納欠損の事由は、一般被保険者国民健康保険料については国民健康保険法第 110 条第 1 項（時効による消滅）、一般被保険者第三者納付金については長門市債権管理条例第 12 条第 1 項第 1 号（消滅時効の期間が満了した私債権）

による処分となっている。

収入未済額は 53,871 千円で、その主なものは、一般被保険者国民健康保険料が 52,017 千円、保険給付費等交付金が 1,666 千円となっている。

なお、国民健康保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
5年度	現年度分	670,608,940	657,264,126	-	13,344,814	98.0
	滞納繰越分	55,476,155	10,872,474	5,877,480	38,726,201	19.6
	計	726,085,095	668,136,600	5,877,480	52,071,015	92.0
4年度	現年度分	701,926,800	688,132,800	-	13,794,000	98.0
	滞納繰越分	69,903,879	10,218,154	18,186,360	41,499,365	14.6
	計	771,830,679	698,350,954	18,186,360	55,293,365	90.5
増減	現年度分	△31,317,860	△30,868,674	-	△449,186	0.0
	滞納繰越分	△14,427,724	654,320	△12,308,880	△2,773,164	5.0
	計	△45,745,584	△30,214,354	△12,308,880	△3,222,350	1.5

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5年度	5,067,294,000	4,799,314,099	-	267,979,901	94.7
4年度	5,231,606,000	5,041,739,976	-	189,866,024	96.4
増減額	△164,312,000	△242,425,877	-	78,113,877	-
増減率	△3.1	△4.8	-	41.1	-

支出済額は 4,799,314 千円で、予算現額 5,067,294 千円に対する執行率は 94.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 242,426 千円（△4.8%）減少している。

これは主として、国民健康保険事業費納付金が 47,392 千円、国民健康保険基金積立金の減により基金積立金が 199,333 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

保険給付費の支出済額は 3,626,627 千円で、前年度に比して 11,765 千円（0.3%）の増加となり、歳出総額に占める割合は 75.6%となっている。

不用額は 267,980 千円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費 220,933 千円、一般被保険者高額療養費 27,258 千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費	3,098,569,127	3,079,274,878	19,294,249	0.6
療養給付費	3,080,037,628	3,059,256,191	20,781,437	0.7
療養費	10,815,465	11,897,129	△1,081,664	△9.1
審査支払手数料	7,716,034	8,121,558	△405,524	△5.0
高額療養費	519,060,514	527,645,211	△8,584,697	△1.6
移送費	-	299,250	△299,250	皆減
出産育児諸費	4,997,754	3,205,606	1,792,148	55.9
出産育児一時金	4,995,654	3,204,346	1,791,308	55.9
支払手数料	2,100	1,260	840	66.7
葬祭諸費	4,000,000	3,900,000	100,000	2.6
傷病手当諸費	-	537,828	△537,828	皆減
合 計	3,626,627,395	3,614,862,773	11,764,622	0.3

本市の当年度末における一般被保険者は 4,786 世帯、6,846 人となっており、行政区域内人口の減少と比例し、被保険者世帯、被保険者数とも前年度に比して減少している。住民基本台帳人口 30,725 人に占める割合は 22.3% となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費総額は 4,026,761 千円となり、前年度に比して 12,319 千円（0.3%）増加している。

本市における 1 人当たり費用額は、前年度に比して 34,359 円（6.5%）増加の 565,159 円となっており、県平均 498,456 円と比較すると 66,703 円高くなっている。

（参考）医療費の推移

山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度		令和5年度県内計	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,952,267	48.5	1,895,535	47.2	56,732	3.0	54,217,596	43.7
通院	1,210,998	30.1	1,180,468	29.4	30,530	2.6	40,982,672	33.0
歯科	187,422	4.7	201,644	5.0	△14,222	△7.1	7,507,057	6.1
調剤	676,074	16.8	736,795	18.4	△60,721	△8.2	21,301,536	17.2
合計	4,026,761	100.0	4,014,442	100.0	12,319	0.3	124,008,861	100.0
平均被保険者数	7,125		7,563		△438	△5.8	248,786	
1人当たり費用(円)	565,159		530,800		34,359	6.5	498,456	

※令和5年度年間累計（令和5年3月診療分～令和6年2月診療分）

$$1人当たり費用(円) = \frac{\text{費用額合計}}{\text{平均被保険者数}}$$

(2) 湯本温泉事業特別会計

この会計は、市営で行う湯本温泉の温泉配湯事業に関する収支を経理するものである。

配湯利用料や一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の整備や管理運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入 18,288 千円、歳出 18,288 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	20,467,000	18,561,238	18,287,528	273,710	-	89.4	98.5
4年度	13,615,000	13,280,079	13,006,369	-	273,710	95.5	97.9
増減額	6,852,000	5,281,159	5,281,159	273,710	△273,710	-	-
増減率	50.3	39.8	40.6	皆増	皆減	-	-

収入済額は 18,288 千円で、予算現額 20,467 千円に対する割合は 89.4%、調定額 18,561 千円に対する割合は 98.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 5,281 千円（40.6%）増加している。

これは、使用料及び手数料が 146 千円減少したものの、湯本温泉事業特別会計の収支の均衡を図るための一般会計からの繰入金が 5,135 千円増加したことによるものである。

不納欠損額は 274 千円で、全額が配湯利用料となっている。

不納欠損の事由は、長門市債権管理条例第 12 条第 1 項第 2 号（債務者の破産等）による処分となっている。

なお、配湯利用料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)						
区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B)／(A)
5年度	現年度分	5,650,060	5,650,060	－	－	100.0
	滞納繰越分	273,710	－	273,710	－	0.0
	計	5,923,770	5,650,060	273,710	－	95.4
4年度	現年度分	5,331,820	5,329,450	－	2,370	100.0
	滞納繰越分	446,097	174,757	－	271,340	39.2
	計	5,777,917	5,504,207	－	273,710	95.3
増減	現年度分	318,240	320,610	－	△2,370	0.0
	滞納繰越分	△172,387	△174,757	273,710	△271,340	△39.2
	計	145,853	145,853	273,710	△273,710	0.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	20,467,000	18,287,528	-	2,179,472	89.4
4年度	13,615,000	13,006,369	-	608,631	95.5
増減額	6,852,000	5,281,159	-	1,570,841	-
増減率	50.3	40.6	-	258.1	-

支出済額は18,288千円で、予算現額20,467千円に対する執行率は89.4%となっている。

また、支出済額は前年度に比して5,281千円(40.6%)増加している。

これは、職員人件費が1,754千円、一般管理費が67千円それぞれ減少したものの、施設整備工事等により貯配湯費が7,101千円増加したことによるものである。

なお、温泉事業費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般管理費	6,645,048	8,465,342	△1,820,294	△21.5
貯配湯費	11,642,480	4,541,027	7,101,453	156.4
合 計	18,287,528	13,006,369	5,281,159	40.6

(3) 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を主な財源として、介護保険事業の運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入4,275,149千円、歳出4,171,003千円で、歳入歳出差引額は104,146千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5年度	4,323,177,000	4,279,547,754	4,275,149,112	348,415	4,050,227	98.9	99.9
4年度	4,330,150,000	4,273,224,766	4,268,008,707	1,890,350	3,325,709	98.6	99.9
増減額	△6,973,000	6,322,988	7,140,405	△1,541,935	724,518	-	-
増減率	△0.2	0.1	0.2	△81.6	21.8	-	-

収入済額は4,275,149千円で、予算現額4,323,177千円に対する割合は98.9%、調定額4,279,548千円に対する割合は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 7,140 千円（0.2%）増加している。

これは主として、国庫支出金が 19,257 千円、保険料が 12,785 千円、県支出金が 6,436 千円それぞれ減少したものの、前年度の歳計剰余金が増加したことにより繰越金が 30,346 千円、支払基金交付金が 16,571 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 348 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

不納欠損の事由は、介護保険法第 200 条第 1 項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は 4,050 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

なお、介護保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
5年度	現年度分	760,798,510	760,326,835	-	471,675	99.9
	滞納繰越分	4,708,609	781,642	348,415	3,578,552	16.6
	計	765,507,119	761,108,477	348,415	4,050,227	99.4
4年度	現年度分	773,107,070	773,043,040	-	64,030	100.0
	滞納繰越分	6,002,699	850,670	1,890,350	3,261,679	14.2
	計	779,109,769	773,893,710	1,890,350	3,325,709	99.3
増減	現年度分	△12,308,560	△12,716,205	-	407,645	△0.1
	滞納繰越分	△1,294,090	△69,028	△1,541,935	316,873	2.4
	計	△13,602,650	△12,785,233	△1,541,935	724,518	0.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	4,323,177,000	4,171,002,676	-	152,174,324	96.5
4年度	4,330,150,000	4,147,911,031	-	182,238,969	95.8
増減額	△6,973,000	23,091,645	-	△30,064,645	-
増減率	△0.2	0.6	-	△16.5	-

支出済額は 4,171,003 千円で、予算現額 4,323,177 千円に対する執行率は 96.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 23,092 千円（0.6%）増加している。

これは主として、保険給付費が 27,761 千円、一部事業を一般会計に移行したことなどから地域支援事業費が 6,365 千円それぞれ減少したものの、介護給付費準備基金積立金の増により基金積立金が 6,345 千円、償還金等の増により諸支出金が 49,773 千円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 152,174 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 51,448 千円、施設介護サービス給付費 31,140 千円、地域密着型介護サービス給付費

19,144 千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	(単位：円、%) 対前年度	
			増減額	増減率
サービス等諸費	3,580,935,221	3,622,809,707	△41,874,486	△1.2
介護サービス給付費	1,154,404,036	1,177,974,059	△23,570,023	△2.0
地域密着型介護サービス給付費	482,998,339	496,740,299	△13,741,960	△2.8
施設介護サービス給付費	1,747,012,430	1,738,535,792	8,476,638	0.5
居宅介護福祉用具購入費	3,993,610	3,769,248	224,362	6.0
居宅介護住宅改修費	7,705,789	9,467,374	△1,761,585	△18.6
居宅介護サービス計画給付費	184,821,017	196,322,935	△11,501,918	△5.9
介護予防サービス等諸費	79,458,197	66,816,285	12,641,912	18.9
介護予防サービス給付費	55,510,028	45,985,995	9,524,033	20.7
地域密着型介護予防サービス給付費	90,792	97,911	△7,119	△7.3
介護予防福祉用具購入費	1,118,862	1,316,346	△197,484	△15.0
介護予防住宅改修費	6,216,135	4,786,053	1,430,082	29.9
介護予防サービス計画給付費	16,522,380	14,629,980	1,892,400	12.9
審査支払手数料	3,327,577	4,131,699	△804,122	△19.5
高額介護サービス等費	85,842,857	85,579,357	263,500	0.3
高額介護サービス費	85,793,684	85,518,758	274,926	0.3
高額介護予防サービス費	49,173	60,599	△11,426	△18.9
高額医療合算介護サービス費	14,453,521	13,324,686	1,128,835	8.5
高額医療合算介護サービス費	14,429,059	13,292,964	1,136,095	8.5
高額医療合算介護予防サービス費	24,462	31,722	△7,260	△22.9
特定入所者介護サービス等費	128,065,251	127,181,419	883,832	0.7
特定入所者介護サービス費	127,763,231	126,965,747	797,484	0.6
特例特定入所者介護サービス費	—	—	—	—
特定入所者介護予防サービス費	302,020	215,672	86,348	40.0
合 計	3,892,082,624	3,919,843,153	△27,760,529	△0.7

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、山口県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、歳入 739,214 千円、歳出 725,601 千円で、歳入歳出差引額は13,613 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	732,278,000	740,611,033	739,214,044	196,893	1,200,096	100.9	99.8
4年度	713,779,000	729,059,855	728,915,825	106,034	37,996	102.1	100.0
増減額	18,499,000	11,551,178	10,298,219	90,859	1,162,100	-	-
増減率	2.6	1.6	1.4	85.7	3058.5	-	-

収入済額は739,214千円で、予算現額732,278千円に対する割合は100.9%、調定額740,611千円に対する割合は99.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比して10,298千円（1.4%）増加している。

これは主として、諸収入が2,517千円減少したものの、被保険者の増等により後期高齢者医療保険料が6,662千円、前年度の歳計剰余金が増加したことにより繰越金が3,527千円、保険基盤安定繰入金の増などにより繰入金が2,633千円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は197千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は1,200千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況については、次のとおりである。

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B)/(A)
5年度	現年度分	506,494,414	506,425,419	-	68,995	100.0
	滞納繰越分	2,017,322	689,328	196,893	1,131,101	34.2
	計	508,511,736	507,114,747	196,893	1,200,096	99.7
4年度	現年度分	498,486,406	499,693,612	-	△1,207,206	100.2
	滞納繰越分	2,110,794	759,558	106,034	1,245,202	36.0
	計	500,597,200	500,453,170	106,034	37,996	100.0
増減	現年度分	8,008,008	6,731,807	-	1,276,201	△0.2
	滞納繰越分	△93,472	△70,230	90,859	△114,101	△1.8
	計	7,914,536	6,661,577	90,859	1,162,100	△0.3

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	732,278,000	725,600,853	-	6,677,147	99.1
4年度	713,779,000	711,399,094	-	2,379,906	99.7
増減額	18,499,000	14,201,759	-	4,297,241	-
増減率	2.6	2.0	-	180.6	-

支出済額は 725,601 千円で、予算現額 732,278 千円に対する執行率は 99.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 14,202 千円 (2.0%) 増加している。

これは、一般管理費が 2,261 千円、徴収費が 852 千円それぞれ減少したものの、後期高齢者医療保険料収入の増等により後期高齢者医療広域連合納付金が 15,847 千円、保険料還付金が 1,468 千円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 6,677 千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,980 千円、保険料還付金 750 千円、一般管理費 440 千円となっている。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	709,155,593	693,308,673	15,846,920	2.3

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
土地	行政財産	1,946,950	4,031	2,628	1,403	1,948,353
	普通財産	53,413,244	2,570	1,317	1,253	53,414,497
	合計	55,360,194	6,601	3,945	2,656	55,362,850
建物	行政財産	240,421	3,693	936	2,757	243,178
	普通財産	8,860	277	1,775	△1,498	7,362
	合計	249,281	3,970	2,711	1,259	250,540

(単位：㎡)

土地の決算年度末現在高は 55,362,850 ㎡で、当年度中に 2,656 ㎡増加している。

これは主として、仙崎地区交流拠点施設 1,807 ㎡、長門市特産品販売センター762 ㎡を行政財産から普通財産へ移管したほか、行政財産については、黄波戸温泉鉱泉地 835 ㎡の寄附採納や I T 関連企業等集積拠点施設整備予定地 3,188 ㎡を取得したことなどから 1,403 ㎡増加し、普通財産については、旧三隅給食センター1,119 ㎡を売却したことなどから 1,253 ㎡増加したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 250,540 ㎡で、当年度中に 1,259 ㎡増加している。

これは主として、油谷支所庁舎 537 ㎡を普通財産から行政財産へ移管したほか、行政財産については、旧通公民館 621 ㎡を解体撤去したことや I T 関連企業等集積拠点施設整備予定地 3,156 ㎡を取得したことなどから 2,757 ㎡増加し、普通財産については、旧川尻小学校 1,175 ㎡を解体撤去したことなどから 1,498 ㎡減少したことによるものである。

イ 山林

土地の権利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
所 有	52,921,906	-	52,921,906	1,233,847	10,766	1,244,613
うち分収	1,901,835	-	1,901,835	67,843	1,154	68,997
分 収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	52,921,906	-	52,921,906	1,233,847	10,766	1,244,613

山林の決算年度末現在高は 52,921,906 ㎡で、当年度中増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,244,613 ㎡で、当年度中に 10,766 ㎡増加している。

ウ 有価証券

(単位：千円)

4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(1団体) 2,000	-	-	-	(1団体) 2,000

有価証券の決算年度末現在高は 2,000 千円で、当年度中増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(27団体) 262,940	-	-	-	(27団体) 262,940

出資金の決算年度末現在高は 262,940 千円で、当年度中増減はなかった。

(2) 物品

ア 車両

(単位：台)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
庁用車等	150	7	5	2	152

車両の決算年度末現在高は 152 台で、当年度中に 7 台増加し、5 台減少している。

イ 重要備品

(単位：件)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
重要備品	560	5	1	4	564

重要備品の決算年度末現在高は 564 件で、当年度中に 5 件増加し、1 件減少している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
市民税特別徴収金	152,233	911	-	911	153,144

債権の決算年度末現在高は 153,144 千円で、当年度中に 911 千円増加している。

(4) 基金

決算年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

基 金	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減 高	(単位：千円)	
			5 年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
財政調整基金	3,746,056	6,805	3,752,861	4,523,355
減債基金	163,536	△5,166	158,370	158,370
職員退職手当基金	552,756	1,004	553,760	553,760
地域福祉振興基金	261,707	476	262,183	262,183
観光振興基金	11,257	△2,835	8,422	8,422
子ども教育ゆめ基金	7,495	1,313	8,808	8,808
香月泰男美術館運営基金	108,467	△1,222	107,245	106,029
国民健康保険基金	556,218	1,011	557,229	557,229
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,942	21	11,963	11,963
介護給付費準備基金	413,354	10,751	424,105	417,605
県収入証紙調達基金	4,000	0	4,000	4,000
土地開発基金（現金、貸付金）	330,913	601	331,514	331,514
すこやかながとワクチン基金	0	0	0	0
地域活性化基金	2,008,324	3,648	2,011,972	1,762,172
再生可能エネルギー活用基金	403	60	463	463
森林環境整備基金	17,072	32	17,104	17,104
長門湯本温泉みらい振興基金	12,819	△585	12,234	12,234
環境整備協力費基金	11,577	1,471	13,048	13,048
公共施設維持補修等基金	403,754	△19,357	384,397	384,397
合 計	8,621,650	△1,972	8,619,678	9,132,656

基金の決算年度末現在高は 8,619,678 千円で、当年度中に 1,972 千円減少している。

なお、出納整理期間において、財政調整基金への積み立てや、一般会計への繰り入れのため取り崩しを行ったことなどにより、5月末時点の現在高は 9,132,656 千円となっている。

6 基金の運用状況

法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000 千円 of 原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙売捌き高/基金額)は 1.8 回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料 242 千円は、一般会計で収納されている。

決算年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

証紙	4 年度末現在高	受入額	売捌き高	5 年度末現在高
	2,819	7,339	7,007	3,151
現金	4 年度末現在高	収入額	支出額	5 年度末現在高
	1,181	7,007	7,339	849

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

決算年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分		4 年度末 現 在 高	5 年度中			5 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
不動産	面積	80,961	-	-	-	80,961
	金額	117,977	-	-	-	117,977
現 金		330,913	601	-	601	331,514
一般会計貸付金		-	-	-	-	-
合 計		448,890	601	-	601	449,491

土地開発基金残高は 449,491 千円で、当年度中に運用利息が生じたことなどから、現金が 601 千円増加している。

長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分	4 年度末現在高		5 年度中増減高		5 年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大河内ダム周辺環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷支所駐車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

審 査 資 料

目 次

資料 1	款別歳入歳出年度比較表-----	53
資料 2	歳出節別集計表-----	56
資料 3	税外収入の収入未済額の状況-----	59
資料 4	翌年度繰越額及び不用額の状況-----	60
資料 5	財政分析（普通会計の状況）-----	62

資料 1

款別歳入歳出年度比較表

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	23,048,177,316	23,301,595,992	22,913,085,792	100.0	△388,510,200	△1.7
市税	3,577,131,401	3,556,947,923	3,549,155,632	15.5	△7,792,291	△0.2
地方譲与税	229,041,000	235,156,000	238,130,000	1.0	2,974,000	1.3
利子割交付金	5,414,000	2,592,000	2,214,000	0.0	△378,000	△14.6
配当割交付金	21,468,000	18,253,000	20,403,000	0.1	2,150,000	11.8
株式等譲渡所得割交付金	24,895,000	13,205,000	22,678,000	0.1	9,473,000	71.7
法人事業税交付金	56,381,000	69,837,000	69,046,000	0.3	△791,000	△1.1
地方消費税交付金	776,029,000	779,152,000	771,719,000	3.4	△7,433,000	△1.0
ゴルフ場利用税交付金	5,216,610	4,935,070	4,118,660	0.0	△816,410	△16.5
環境性能割交付金	18,934,000	23,227,000	30,194,325	0.1	6,967,325	30.0
地方特例交付金	140,139,000	20,208,000	22,219,000	0.1	2,011,000	10.0
地方交付税	9,075,450,000	8,982,254,000	9,044,342,000	39.5	62,088,000	0.7
交通安全対策特別交付金	2,707,000	2,718,000	2,828,000	0.0	110,000	4.0
分担金及び負担金	70,772,804	64,759,671	62,867,769	0.3	△1,891,902	△2.9
使用料及び手数料	199,330,310	233,086,934	231,174,120	1.0	△1,912,814	△0.8
国庫支出金	3,627,044,478	3,420,742,620	3,100,148,036	13.5	△320,594,584	△9.4
県支出金	1,556,938,980	1,565,296,023	1,518,323,821	6.6	△46,972,202	△3.0
財産収入	170,700,251	106,527,852	160,895,740	0.7	54,367,888	51.0
寄附金	379,850,000	549,346,046	601,995,500	2.6	52,649,454	9.6
繰入金	508,143,049	66,047,474	341,691,537	1.5	275,644,063	417.3
繰越金	929,944,071	1,689,727,820	1,731,633,143	7.6	41,905,323	2.5
諸収入	534,547,362	502,976,559	444,408,509	1.9	△58,568,050	△11.6
市債	1,138,100,000	1,394,600,000	942,900,000	4.1	△451,700,000	△32.4
歳 出	21,358,449,496	21,569,962,849	21,466,025,009	100.0	△103,937,840	△0.5
議会費	159,450,890	163,282,780	165,894,472	0.8	2,611,692	1.6
総務費	3,314,321,318	3,645,167,167	2,727,154,047	12.7	△918,013,120	△25.2
民生費	6,669,420,825	6,208,496,408	6,667,548,612	31.1	459,052,204	7.4
衛生費	1,926,543,965	1,985,729,231	2,147,444,646	10.0	161,715,415	8.1
労働費	12,408,400	12,617,800	18,895,000	0.1	6,277,200	49.7
農林水産業費	1,264,857,323	1,439,215,342	1,471,045,268	6.9	31,829,926	2.2
商工費	1,140,632,234	1,361,508,583	1,249,479,022	5.8	△112,029,561	△8.2
土木費	979,894,046	1,034,130,163	955,757,199	4.5	△78,372,964	△7.6
消防費	892,310,695	672,518,961	735,247,090	3.4	62,728,129	9.3
教育費	1,463,462,588	1,476,340,187	1,770,228,708	8.2	293,888,521	19.9
災害復旧費	86,584,430	132,167,423	181,122,766	0.8	48,955,343	37.0
公債費	2,528,283,198	2,679,842,516	2,545,813,178	11.9	△134,029,338	△5.0
諸支出金	920,279,584	758,946,288	830,395,001	3.9	71,448,713	9.4
歳入歳出差引 (形 式 収 支)	1,689,727,820	1,731,633,143	1,447,060,783		△284,572,360	△16.4
翌年度へ繰越すべき財源	299,786,459	190,645,884	310,624,264		119,978,380	62.9
実 質 収 支	1,389,941,361	1,540,987,259	1,136,436,519		△404,550,740	△26.3

<国民健康保険事業>

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	5,334,644,918	5,296,085,753	5,045,259,990	100.0	△250,825,763	△4.7
国民健康保険料	758,987,615	698,350,954	668,136,600	13.2	△30,214,354	△4.3
使用料及び手数料	246,940	202,350	233,600	0.0	31,250	15.4
国庫支出金	1,956,000		62,000	0.0	62,000	皆増
県支出金	3,763,658,192	3,711,860,178	3,710,748,857	73.5	△1,111,321	0.0
財産収入	497,709	365,497	1,032,151	0.0	666,654	182.4
繰入金	421,301,982	426,890,646	402,911,705	8.0	△23,978,941	△5.6
繰越金	384,743,240	453,443,580	254,345,777	5.0	△199,097,803	△43.9
諸収入	3,253,240	4,972,548	7,789,300	0.2	2,816,752	56.6
歳 出	4,881,201,338	5,041,739,976	4,799,314,099	100.0	△242,425,877	△4.8
総務費	88,268,737	92,754,714	79,459,183	1.7	△13,295,531	△14.3
保険給付費	3,643,011,955	3,614,862,773	3,626,627,395	75.6	11,764,622	0.3
国民健康保険事業費納付金	1,106,660,148	1,088,291,371	1,040,899,460	21.7	△47,391,911	△4.4
共同事業拠出金	420	76	83	0.0	7	9.2
保健事業費	37,201,527	37,780,652	39,466,844	0.8	1,686,192	4.5
基金積立金	497,709	200,365,497	1,032,151	0.0	△199,333,346	△99.5
諸支出金	5,560,842	7,684,893	11,828,983	0.2	4,144,090	53.9
歳入歳出差引 (形式収支)	453,443,580	254,345,777	245,945,891		△8,399,886	△3.3
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	453,443,580	254,345,777	245,945,891		△8,399,886	△3.3

<湯本温泉事業>

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	9,614,587	13,006,369	18,287,528	100.0	5,281,159	40.6
使用料及び手数料	6,662,410	5,504,207	5,650,060	30.9	145,853	2.6
繰入金	2,952,177	7,502,162	12,637,468	69.1	5,135,306	68.5
歳 出	9,614,587	13,006,369	18,287,528	100.0	5,281,159	40.6
温泉費	9,614,587	13,006,369	18,287,528	100.0	5,281,159	40.6
歳入歳出差引 (形式収支)	0	0	0		0	-
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	0	0	0		0	-

<介護保険事業>

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	4,302,091,697	4,268,008,707	4,275,149,112	100.0	7,140,405	0.2
保険料	779,548,028	773,893,710	761,108,477	17.8	△12,785,233	△1.7
使用料及び手数料	84,400	74,700	72,200	0.0	△2,500	△3.3
国庫支出金	1,065,106,485	1,069,018,335	1,049,761,700	24.6	△19,256,635	△1.8
支払基金交付金	1,093,268,000	1,083,056,000	1,099,627,000	25.7	16,571,000	1.5
県支出金	627,081,787	617,450,267	611,014,425	14.3	△6,435,842	△1.0
財産収入	553,400	406,394	750,921	0.0	344,527	84.8
繰入金	646,458,478	626,930,343	629,468,356	14.7	2,538,013	0.4
繰越金	82,029,471	89,751,710	120,097,676	2.8	30,345,966	33.8
諸収入	7,961,648	7,427,248	3,248,357	0.1	△4,178,891	△56.3
歳 出	4,212,339,987	4,147,911,031	4,171,002,676	100.0	23,091,645	0.6
総務費	80,205,257	68,293,429	69,392,821	1.7	1,099,392	1.6
保険給付費	3,931,886,060	3,919,843,153	3,892,082,624	93.3	△27,760,529	△0.7
基金積立金	553,400	4,406,394	10,750,921	0.3	6,344,527	144.0
諸支出金	35,725,414	57,177,713	106,951,132	2.6	49,773,419	87.1
地域支援事業費	163,969,856	98,190,342	91,825,178	2.2	△6,365,164	△6.5
歳入歳出差引 (形式収支)	89,751,710	120,097,676	104,146,436		△15,951,240	△13.3
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	89,751,710	120,097,676	104,146,436		△15,951,240	△13.3

<後期高齢者医療事業>

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	705,556,555	728,915,825	739,214,044	100.0	10,298,219	1.4
後期高齢者医療保険料	489,122,667	500,453,170	507,114,747	68.6	6,661,577	1.3
使用料及び手数料	50,750	56,150	50,300	0.0	△5,850	△10.4
繰入金	204,749,593	211,586,103	214,218,972	29.0	2,632,869	1.2
諸収入	265,117	2,830,688	313,294	0.0	△2,517,394	△88.9
繰越金	11,368,428	13,989,714	17,516,731	2.4	3,527,017	25.2
歳 出	691,566,841	711,399,094	725,600,853	100.0	14,201,759	2.0
総務費	13,615,838	17,708,299	14,594,955	2.0	△3,113,344	△17.6
後期高齢者医療広域連合納付金	677,368,282	693,308,673	709,155,593	97.7	15,846,920	2.3
諸支出金	582,721	382,122	1,850,305	0.3	1,468,183	384.2
歳入歳出差引 (形式収支)	13,989,714	17,516,731	13,613,191		△3,903,540	△22.3
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	13,989,714	17,516,731	13,613,191		△3,903,540	△22.3

資料 2

歳出節別集計表

(単位：円、％)

区 分	一般会計				国民健康保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	761,102,969	729,356,720	3.4	95.8	4,145,000	3,968,940	0.1	95.8
給料	1,608,230,000	1,606,605,780	7.5	99.9	32,813,000	32,739,466	0.7	99.8
職員手当等	1,257,506,925	1,241,503,804	5.8	98.7	19,986,000	19,582,906	0.4	98.0
共済費	639,087,032	623,176,923	2.9	97.5	10,056,000	9,777,083	0.2	97.2
災害補償費	26,000	-	-	-	-	-	-	-
報償費	81,495,150	73,355,858	0.3	90.0	65,000	22,050	0.0	33.9
旅費	50,171,565	35,948,892	0.2	71.7	34,000	12,690	0.0	37.3
交際費	1,599,000	1,024,767	0.0	64.1	-	-	-	-
需用費	1,211,552,255	1,035,970,949	4.8	85.5	4,496,000	3,074,900	0.1	68.4
役務費	271,579,652	211,065,289	1.0	77.7	25,990,000	23,111,337	0.5	88.9
委託料	2,552,668,085	2,263,149,804	10.5	88.7	6,315,000	5,979,604	0.1	94.7
使用料及び賃借料	338,959,778	325,007,682	1.5	95.9	726,000	726,000	0.0	100.0
工事請負費	2,554,579,337	1,420,148,776	6.6	55.6	50,000	49,500	0.0	99.0
原材料費	4,390,196	3,318,841	0.0	75.6	-	-	-	-
公有財産購入費	14,230,000	14,176,842	0.1	99.6	-	-	-	-
備品購入費	148,554,712	144,545,388	0.7	97.3	606,000	605,946	0.0	100.0
負担金、補助及び交付金	4,621,940,778	4,295,195,630	20.0	92.9	4,941,704,000	4,686,802,543	97.7	94.8
扶助費	2,435,554,000	2,357,534,218	11.0	96.8	-	-	-	-
貸付金	39,460,000	39,460,000	0.2	100.0	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	13,565,025	12,914,529	0.1	95.2	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	2,778,101,000	2,764,379,189	12.9	99.5	14,252,000	11,828,983	0.2	83.0
投資及び出資金	186,681,000	182,588,626	0.9	97.8	-	-	-	-
積立金	834,697,000	829,793,845	3.9	99.4	1,012,000	1,010,457	0.0	99.8
寄附金	50,000	50,000	0.0	100.0	-	-	-	-
公課費	2,575,800	2,415,000	0.0	93.8	-	-	-	-
繰出金	1,286,412,000	1,253,337,657	5.8	97.4	22,000	21,694	0.0	98.6
予備費	17,902,699	-	-	-	5,022,000	-	-	-
合 計	23,712,671,958	21,466,025,009	100.0	90.5	5,067,294,000	4,799,314,099	100.0	94.7

(単位：円、％)

区 分	湯本温泉事業				介護保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	40,000	-	-	-	12,464,000	11,689,081	0.3	93.8
給料	3,456,000	3,455,400	18.9	100.0	21,773,000	21,732,560	0.5	99.8
職員手当等	1,805,000	1,796,842	9.8	99.5	12,792,000	12,281,542	0.3	96.0
共済費	1,068,000	1,042,206	5.7	97.6	6,929,000	6,763,446	0.2	97.6
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	50,000	25,000	0.1	50.0	1,009,000	893,200	0.0	88.5
旅費	12,000	1,500	0.0	12.5	201,000	93,780	0.0	46.7
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	2,492,000	1,601,422	8.8	64.3	2,149,000	1,654,112	0.0	77.0
役務費	146,000	132,058	0.7	90.5	15,952,000	14,015,564	0.3	87.9
委託料	1,361,000	1,360,680	7.4	100.0	19,470,000	17,985,878	0.4	92.4
使用料及び賃借料	36,000	34,320	0.2	95.3	398,000	396,600	0.0	99.6
工事請負費	9,479,000	8,514,000	46.6	89.8	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	-	-	-	-	4,104,514,000	3,964,720,128	95.1	96.6
扶助費	-	-	-	-	1,594,000	1,069,732	0.0	67.1
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	88,605,000	87,907,362	2.1	99.2
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	10,753,000	10,750,921	0.3	100.0
公課費	522,000	324,100	1.8	62.1	5,000	5,000	0.0	100.0
繰出金	-	-	-	-	19,569,000	19,043,770	0.5	97.3
予備費	-	-	-	-	5,000,000	-	-	-
合 計	20,467,000	18,287,528	100.0	89.4	4,323,177,000	4,171,002,676	100.0	96.5

(単位：円、％)

区 分	後期高齢者医療事業			
	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
報酬	1,409,000	1,127,816	0.2	80.0
給料	4,332,000	4,331,100	0.6	100.0
職員手当等	2,556,000	2,545,426	0.4	99.6
共済費	1,621,000	1,583,555	0.2	97.7
災害補償費	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-
需用費	887,000	676,140	0.1	76.2
役務費	4,637,000	4,330,918	0.6	93.4
委託料	-	-	-	-
使用料及び賃借料	-	-	-	-
工事請負費	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	714,136,000	709,155,593	97.7	99.3
扶助費	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	2,700,000	1,850,305	0.3	68.5
投資及び出資金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
合 計	732,278,000	725,600,853	100.0	99.1

資料 3

税外収入の収入未済額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		55,626,400	54,986,826	-	639,574	98.9
民生費負担金	老人保護措置費負担金	28,488,340	28,128,666	-	359,674	98.7
	公立保育料（現年分）	22,628,760	22,579,560	-	49,200	99.8
	公立保育料（過年分）	386,000	174,600	-	211,400	45.2
	私立保育料（現年分）	4,123,300	4,104,000	-	19,300	99.5
使用料		110,766,266	101,394,908	-	9,371,358	91.5
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	2,209,200	-	-	2,209,200	0.0
	インターネット使用料（過年分）	730,579	-	-	730,579	0.0
	土木使用料	14,390,808	14,256,008	-	134,800	99.1
	市営住宅使用料（現年分）	85,961,700	85,091,600	-	870,100	99.0
	市営住宅使用料（過年分）	7,473,979	2,047,300	-	5,426,679	27.4
財産運用収入		30,214,534	25,355,953	-	4,858,581	83.9
財産貸付収入	土地貸付料	27,949,752	23,595,713	-	4,354,039	84.4
	建物貸付料	2,264,782	1,760,240	-	504,542	77.7
財産売払収入		6,615,842	4,171,937	-	2,443,905	63.1
生産物売払収入	生産物売払収入	6,615,842	4,171,937	-	2,443,905	63.1
雑入		122,661,402	118,068,330	-	4,593,072	96.3
学校給食費（現年分）	児童生徒分	95,116,564	95,090,784	-	25,780	100.0
	各種施設電気等使用料	1,291,682	1,064,832	-	226,850	82.4
	各種返還金	8,596,276	8,396,276	-	200,000	97.7
	生活保護費返還金	5,302,400	1,598,998	-	3,703,402	30.2
	児童クラブ保護者負担金	11,503,480	11,413,440	-	90,040	99.2
	延長保育事業利用料	506,000	504,000	-	2,000	99.6
	生活保護第三者納付金	345,000	-	-	345,000	0.0
合 計		325,884,444	303,977,954	-	21,906,490	93.3

<特別会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険事業		3,618,105,678	3,616,305,241	-	1,800,437	100.0
県補助金	普通交付金	3,617,958,000	3,616,291,857	-	1,666,143	100.0
	一般被保険者返納金（過年分）	147,678	13,384	-	134,294	9.1
合 計		3,618,105,678	3,616,305,241	-	1,800,437	100.0

資料 4

翌年度繰越額及び不用額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額 A	27,437,080,110	26,728,386,274	24,025,084,090	23,070,920,211	23,712,671,958
支出済額 B	23,913,722,593	24,447,050,730	21,358,449,496	21,569,962,849	21,466,025,009
翌年度繰越額 C	2,637,614,274	1,296,518,090	1,773,435,211	564,304,958	1,298,559,088
不用額 D=A-B-C	885,743,243	984,817,454	893,199,383	936,652,404	948,087,861
議会費	1,565,546	1,675,442	1,650,110	1,817,220	1,370,528
総務費	179,522,632	226,226,276	178,935,182	181,546,658	276,175,532
民生費	215,011,353	190,682,516	185,366,175	329,491,592	245,371,388
衛生費	45,068,052	55,643,847	179,258,704	121,824,530	138,100,194
労働費	1,473,700	2,643,800	3,697,600	7,754,200	237,000
農林水産業費	84,403,213	50,000,236	39,950,787	37,486,257	42,879,193
商工費	61,667,740	105,688,137	108,496,766	128,757,057	80,687,940
土木費	32,803,598	27,704,790	78,382,354	30,177,837	29,548,801
消防費	17,737,602	21,102,663	14,217,305	9,118,039	29,769,910
教育費	225,716,498	256,961,514	54,715,612	42,231,081	55,112,724
災害復旧費	2,425,130	23,113,422	16,002,970	30,657,977	20,927,131
公債費	5,001,813	5,000,125	5,006,802	5,012,484	5,099,822
諸支出金	242,326	10,480,564	2,518,416	1,843,712	4,904,999
予備費	13,104,040	7,894,122	25,000,600	8,933,760	17,902,699
予算現額に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	9.6	4.9	7.4	2.4	5.5
不用額 (D/A)	3.2	3.7	3.7	4.1	4.0

<特別会計（総計）>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額 A	9,818,599,000	10,057,523,000	10,000,178,200	10,289,150,000	10,143,216,000
支出済額 B	9,442,545,615	9,739,021,572	9,794,722,753	9,914,056,470	9,714,205,156
翌年度繰越額 C	-	4,952,200	-	-	-
不用額 D=A-B-C	376,053,385	313,549,228	205,455,447	375,093,530	429,010,844
国民健康保険事業	172,948,547	132,366,810	13,487,662	189,866,024	267,979,901
湯本温泉事業	3,000,068	603,946	1,093,413	608,631	2,179,472
介護保険事業	192,920,234	174,907,141	184,435,213	182,238,969	152,174,324
後期高齢者医療事業	7,184,536	5,671,331	6,439,159	2,379,906	6,677,147
予算に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	-	0.0	-	-	-
不用額 (D/A)	3.8	3.1	2.1	3.6	4.2

(参考：繰越計算書等)

令和５年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	既 収 入 特定財源	左の財源内訳			
						未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
総務費	総務管理費	油谷地区小さな拠点づくり推進事業	169,300,000	75,766,000	80,000		70,800,000	1,148,517	3,737,483
	徴税費	定額減税に係る住民税システム改修事業	3,558,000	3,558,000		3,558,000			
	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等対応事業	8,858,000	8,858,000		8,070,000			788,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	379,701,000	50,000		50,000			
		低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	145,627,000	53,927,000		53,927,000			
	児童福祉費	子ども・子育て支援事業計画策定業務	2,897,000	2,897,000					2,897,000
		公立保育園運営費	18,821,000	18,821,000					18,821,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス対策事業	11,450,000	11,400,000		11,400,000			
	清掃費	清掃工場維持管理費	2,706,000	2,684,000					2,684,000
		トラックスケールデータ処理装置更新事業	3,512,000	3,512,000					3,512,000
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	11,600,000	7,800,000		6,435,000		429,000	936,000
	林業費	林道等維持管理費	9,100,000	9,100,000					9,100,000
	水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	8,142,000	5,806,900	6,900		5,800,000		
		県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業費負担金	3,714,000	3,229,750					3,229,750
		県営外海地区水産環境整備事業費負担金	978,000	978,000					978,000
		県営仙崎漁港漁業資源増進モデル整備事業費負担金	6,000,000	6,000,000			6,000,000		
		県営仙崎湾漁業増進モデル事業費負担金	6,000,000	6,000,000			6,000,000		
		漁港施設整備事業	107,100,000	107,100,000		48,500,000	58,600,000		
商工費	商工費	三隅地区工場用地整備事業	73,865,000	69,958,895					69,958,895
		若者起業家支援事業	25,008,000	17,428,557	15,928,557				1,500,000
		ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業	92,737,000	3,819,786		2,974,307			845,479
	観光費	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	19,463,000	19,463,000					19,463,000
土木費	道路橋梁費	市道津黄線落石防止事業	47,500,000	47,500,000	32,317	25,418,000	22,000,000		49,683
		橋梁等改修事業	171,000,000	154,004,000	126,218	90,532,000	62,700,000		645,782
		市道改良事業（純単独）	3,300,000	3,300,000					3,300,000
	河川費	河川整備事業	2,752,000	2,752,000					2,752,000
	都市計画費	地籍調査事業	53,228,000	53,228,000		35,250,000			17,978,000
消防費	消防費	消防庁舎建設事業	25,000,000	17,300,000	85,000		16,300,000		915,000
教育費	小学校費	学校施設改修事業	59,103,000	59,103,000		13,274,000	19,900,000		25,929,000
	中学校費	学校施設改修事業	67,419,000	67,419,000		10,729,000	17,600,000		39,090,000
	社会教育費	仙崎公民館整備事業	550,733,000	281,867,200	117,500		278,300,000		3,449,700
		中央公民館施設整備工事	8,778,000	8,778,000					8,778,000
		ラポールゆや施設整備工事	5,309,000	5,309,000					5,309,000
	保健体育費	長門農業者トレーニングセンタートイレ改修工事	3,025,000	3,025,000					3,025,000
		油谷勤労者体育センター・総合グラウンド給水管改修工事	5,016,000	5,016,000					5,016,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	2,500,000	2,500,000		1,407,500		798,500	294,000
		現年林業用施設災害復旧事業	9,000,000	9,000,000					9,000,000
	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	201,000,000	140,300,000	2,500	73,434,000	36,600,000		30,263,500
計			2,324,800,000	1,298,559,088	16,378,992	384,958,807	600,600,000	2,376,017	294,245,272

資料 5

財政分析（普通会計の状況）

①標準財政規模の推移

（単位：千円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長門市	標準財政規模	12,264,336	12,450,445	12,952,801	12,624,976	12,579,152
	標準税収入額等	4,611,332	4,667,132	4,428,454	4,603,631	4,585,497
	普通交付税	7,255,747	7,357,335	7,993,001	7,876,092	7,927,895
	臨時財政対策債発行可能額	397,257	425,978	531,346	145,253	65,760
類似団体	標準財政規模	10,852,466	11,384,040	11,855,237	11,652,507	
	標準税収入額等	4,593,006	4,950,675	4,642,900	4,894,248	
	普通交付税	5,856,383	6,020,915	6,681,206	6,611,294	
	臨時財政対策債発行可能額	403,077	412,450	531,131	146,965	

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

②財政力指数の推移

（単位：千円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長門市	基準財政収入額（注1）	3,635,257	3,725,450	3,549,990	3,672,998	3,671,892
	基準財政需要額（注2）	10,763,369	11,115,847	11,542,991	11,554,797	11,599,787
	財政力指数（単年度）	0.34	0.34	0.31	0.32	0.32
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.34	0.35	0.33	0.32	0.32
類似団体	基準財政収入額	3,627,364	3,943,325	3,711,259	3,902,504	
	基準財政需要額	9,406,665	9,944,538	10,390,507	10,511,939	
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.40	0.40	0.38	0.38	

財政力指数（単年度） = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ※一本算定（注3）による。

（注1）基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

（注2）基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

（注3）一本算定 普通交付税の算定は自治体単位を原則とするが、合併後は合併特例法の規定に基づいて、一定期間に限り合併前の旧自治体単位で算定した額の合算額が保障される。前者の算定方法を一本算定、後者を合併算定替という。

③経常収支比率の推移

（単位：千円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長門市	経常一般財源等収入額	11,917,397	11,964,109	12,979,886	12,657,408	12,810,077
	減収補てん債特例分	-	33,410	-	-	-
	臨時財政対策債	397,257	-	-	-	-
	経常経費充当一般財源等	11,486,832	11,723,466	11,732,614	11,929,075	12,135,695
	経常収支比率	93.3	97.7	90.4	94.2	94.7
類似団体	経常一般財源等収入額	10,621,307	11,033,288	11,660,218	11,682,003	
	経常経費充当一般財源等	10,324,739	10,581,573	10,714,934	10,915,421	
	経常収支比率	93.7	92.5	88.5	92.3	

経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

④ 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
長 門 市	経常一般財源等収入額	11,917,397	11,964,109	12,979,886	12,657,408	12,810,077
	標準財政規模	12,264,336	12,450,445	12,952,801	12,624,976	12,579,152
	経常一般財源等比率	97.2	96.1	100.2	100.3	101.8
類 似 団 体	経常一般財源等収入額	10,621,307	11,033,288	11,660,218	11,682,003	
	標準財政規模	10,852,466	11,384,040	11,855,237	11,652,507	
	経常一般財源等比率	97.9	96.9	98.4	100.3	

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
長 門 市	公債費充当一般財源等	2,590,926	2,489,522	2,461,097	2,645,086	2,511,056
	一般財源総額	14,742,709	14,478,930	16,712,305	17,087,647	17,327,105
	公債費負担比率	17.6	17.2	14.7	15.5	14.5
類	公債費負担比率	16.4	15.8	15.6	16.0	

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

⑥ 地方債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
長 門 市	地方債現在高	23,854	23,191	21,898	20,700	19,181
	標準財政規模	12,264	12,450	12,953	12,625	12,579
	地方債現在高倍率	194.5	186.3	169.1	164.0	152.5
類 似 団 体	地方債現在高	21,363	21,802	21,859	21,469	
	標準財政規模	10,852	11,384	11,855	11,653	
	地方債現在高倍率	196.9	191.5	184.4	184.2	

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 地方債現在高倍率 今後償還すべき地方債現在高が、標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。